

令和5年度

**事業計画並びに
一般会計及び生活福祉資金会計
資金収支予算書**

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

目 次

■令和5年度事業方針	1
■令和5年度事業計画（概要版）	2
■事業実施計画	
I 地域共生社会の実現	11
I-1 地域福祉の基盤強化	11
1 小地域福祉活動を基盤とした地域づくりの拡充	
2 住民活動と専門職・組織の連携・協働の推進	
3 地域福祉の中核となる市町村社協への支援	
I-2 相談支援体制の強化	16
1 生活困窮者の支援の取組みの強化	
2 権利擁護の仕組みの充実	
II 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成	21
II-1 人材確保の推進	21
1 多様な人材確保の実現及びきめ細やかな支援の実施	
2 次世代へのアプローチの強化による福祉人材の確保	
II-2 人材育成・定着の推進	25
1 社会福祉施設職員等の資質向上	
2 介護支援専門員の養成と資質の向上	
III 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開	27
III-1 広域的な取組の推進	27
1 地域における公益的な取組を中心とした展開の促進	
III-2 法人・施設・団体等の活動支援	27
1 市町村社協連絡会の運営	
2 民生委員・児童委員活動等への支援	
3 社会福祉施設種別協議会の活動支援	
4 法人機能の強化支援	
5 社会福祉活動者・福祉団体等の支援	
III-3 災害時対応の強化	31
1 災害時相互支援体制の構築	
2 災害発生時の応急対策・復旧対策の取組み	
3 県社協における災害時体制の整備	
IV 基金の運営と助成による支援	33
V 事業展開に向けた組織基盤の強化	34
1 役員会の円滑な運営	
2 社会福祉総合センターの管理運営	
3 組織基盤の強化	
■中期ビジョンアクションNO一覽	37

■令和5年度資金収支予算書

令和5年度一般会計及び生活福祉資金会計資金収支予算総括表 4 1

<一般会計> 4 5

(1) 社会福祉事業区分 5 1

(2) 公益事業区分 7 3

(3) 収益事業区分 9 5

<生活福祉資金会計> 1 0 1

(1) 生活福祉資金会計 1 0 3

(2) 生活福祉資金貸付事務費会計 1 0 8

(3) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 1 1 4

(4) 臨時特例つなぎ資金会計 1 1 5

(5) 埼玉県障害者福祉資金会計 1 1 7

(6) 埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計 1 1 8

令和5年度 事業方針

新型コロナウイルス感染症が我々の生活に影響を及ぼすようになってから3年が経つ。長引くコロナ禍により、経済的に困窮する方が一気に増え、子どもの貧困といった課題もより顕在化している。加えて、世界情勢の不安定化等による物価高騰や原油高、急速な円安の進行などにより、さらに生活は厳しさを増している。また、住民同士のつながりが希薄化するなど、社会的孤立も深刻さを増している。

福祉業界における人材不足はますます顕著なものとなっており、福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成は喫緊の課題となっている。併せて各地域において社会福祉法人をはじめとする幅広い組織が協働することにより、子どもの居場所づくりや災害対応など、様々な支援の強化が期待されている。

こうした状況に対し本会では、令和元年度に策定した「中期ビジョン」に基づき、「誰一人取り残さない埼玉の地域共生社会の実現」を目指し、5年間で重点的に取り組む事項としての4つの柱を中心に具体的な取組内容を定めている。

主には、子ども食堂等の子どもの居場所づくりの推進、生活困窮者支援、福祉人材の確保と育成、高齢者や障害者の権利擁護、災害への対応等について、課題解決に向け総意工夫をしながら着実に取り組んでいく。

埼玉県社会福祉協議会 中期ビジョン（令和2年度～6年度）

～誰一人として取り残さない埼玉の地域共生社会を実現を目指して～

SDGs（持続可能な開発目標）の理念を踏まえ令和2年を始期とした5年間で我々が重点的に取り組むべき施策や方向性を定めたもの。

I 地域共生社会の実現

- I-1 地域福祉の基盤強化
- I-2 相談支援体制の強化

II 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

- II-1 人材確保の推進
- II-2 人材育成・定着の推進

III 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

- III-1 広域的な取組の推進
- III-2 法人・施設の活動支援
- III-3 災害時対応の強化

IV 事業展開に向けた基盤の強化

令和5年度事業計画（概要版）

I 地域共生社会の実現

1 地域福祉の基盤強化

（1）子ども食堂（子どもの居場所づくり）の推進

①子ども食堂等の運営団体への財政支援

ア 浦和競馬こども基金助成事業
 ささまざまな困難を抱える子どもへの支援を行う団体に助成
 助成額 総額720万円（8～10万円）
 （令和4年度72団体 6,995千円）

イ こども食堂・未来応援基金助成事業（全4回募集）
 ・子どもの居場所づくり活動（新規立ち上げ）への助成
 上限10万円×80団体（令和4年度64団体 5,927千円）



②食料支援プロジェクト

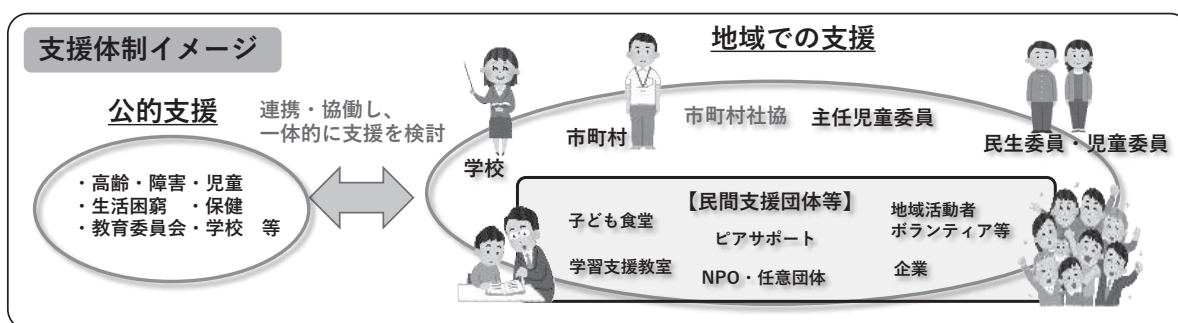
子どもの居場所の活動支援とともに、学校給食の無い長期休み期間中の子どもたちの食生活を支援する。
 年2回（7月、12月）



（2）ヤングケアラーへの支援

①地域でまるとヤングケアラー支援体制整備事業

市町村域における多様な主体によるネットワークを構築し、「公的支援」と「地域での支援」が連携・協働したきめ細やかな支援体制づくりを推進する。



ア ヤングケアラー支援コーディネーターの配置

市町村・市町村社協との意見交換、体制づくりの助言

イ 地域福祉活動者向け研修

主任児童委員、民生委員・児童委員、子どもの居場所運営者等を対象

②【新規】ヤングケアラー支援団体助成

ヤングケアラー支援（居場所づくり、ピアサポート、家事支援等）に取り組む県内のNPO・ボランティアグループに対し、活動助成を行う（新規立ち上げ）。
 助成額 上限10万円×20団体

③モデル市町村社協への助成

支援に取り組む市町村社協に対し活動助成を行い、当該市町村地域での支援事業の展開と普及を図る。

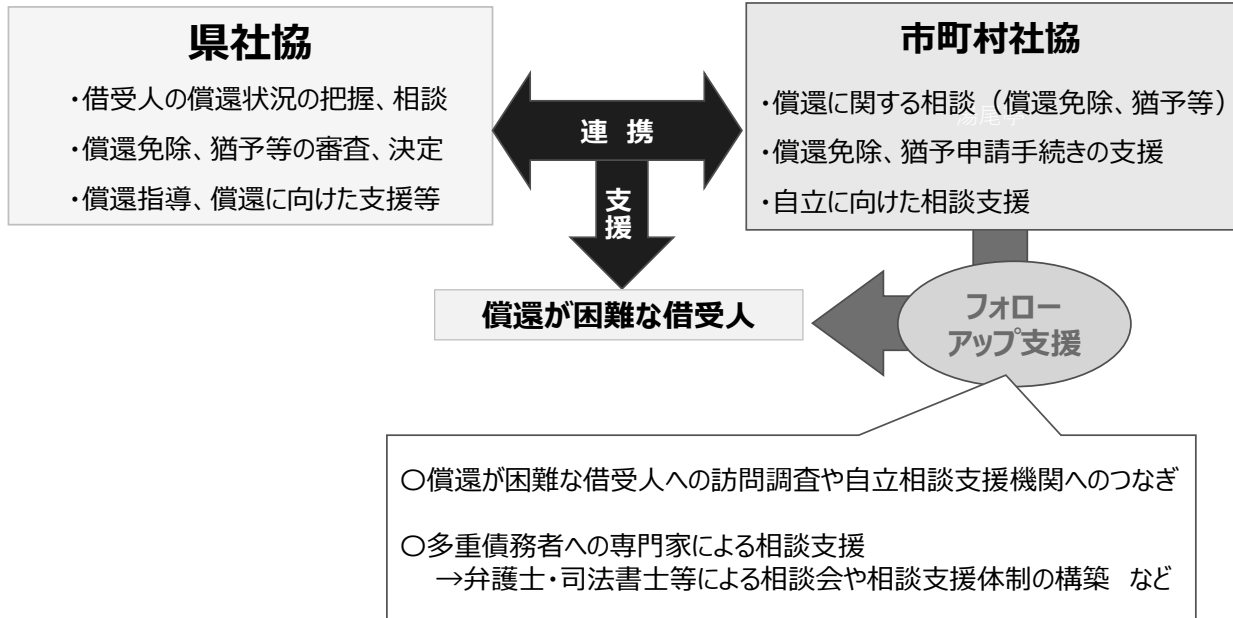
助成額 上限50万円×5社協

2 生活困窮者への支援

(1) 生活福祉資金等貸付による経済的支援の充実

①【新規】コロナ特例貸付借受人等へのフォローアップ支援の実施

償還免除になった借受人を始め、償還猶予となった者等生活状況が困窮している借受人世帯に対して、市町村社協等と連携し相談体制の強化を図る。



②本則貸付

世帯自立を図るため、相談支援とあわせて必要な資金の貸付を行う。令和4年9月末で受付を終了したコロナ特例貸付を受け終えた世帯の一部は、引き続き、本則貸付を希望することが想定されるため、相談窓口体制の充実を図る。

また、進学を希望する子どもが経済的理由により進学を断念をすることがないよう、教育支援資金の周知広報等により貸付を促進する。

併せて、不動産担保型生活資金において、相続人不存在等で償還が滞っている債権の競売等の手続を進める。

【令和5年度貸付枠】

資金種類	貸付決定額
総合支援資金	60,000千円
福祉費	146,500千円
緊急小口資金	35,000千円
教育支援資金	315,900千円
不動産担保型生活資金	70,059千円
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	76,395千円
その他	11,000千円
計	714,854千円



教育支援資金周知チラシ

(2) 生活困窮者自立支援制度の推進

① 町村部における自立相談支援事業等の実施

生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の自立相談支援、家計改善支援、一時生活支援等を県から受託し、実施。
(23町村対象。県社会福祉士会とのコンソーシアムにより実施)

≪目標≫町村部の新規支援件数

相談受付件数	1,225件
家計改善支援事業 相談受付件数	100件

② 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援

- ア 受託社協連絡会議
- イ 新任支援員研修、現任支援員研修 ※県の企画・運営に協力して実施

3 権利擁護の仕組みの充実

(1) 成年後見支援事業の推進

市町村社協による法人後見を推進するとともに、成年後見制度の利用促進に向けた取組を行う。

①【新規】法人後見業務担当職員養成研修会

テーマ・内容（予定）

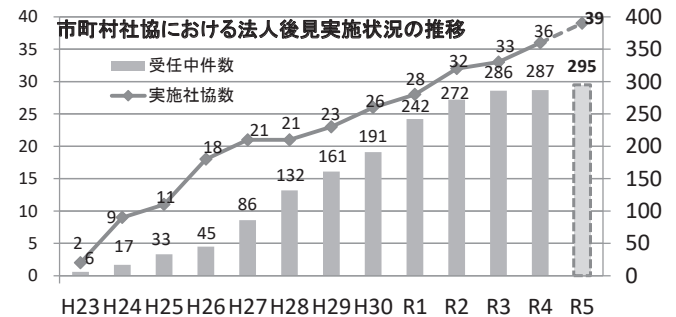
- ・「成年後見制度の動向と関係機関との連携」
- ・「法人後見におけるリスクマネジメント」等

講師

- ・弁護士、司法書士、社会福祉士、裁判所、県行政等

② 市町村社協の法人後見事業の取組支援

法人後見未実施社協への個別支援や法人後見実施社協の連絡会議及び担当職員研修等を通じて、法人後見事業の体制整備を推進する。



③ 中核機関受託社協等連絡会議

地域連携ネットワークのコーディネート等を行う中核機関を受託している市町村社協について、取組に関する現状や課題、工夫点を担当職員間で共有し、今後の事業推進に活かす。

(2) 日常生活自立支援事業の推進

権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者のうち判断能力が不十分な方が、住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう、契約に基づき福祉サービスの利用や日常的金銭管理などの援助を行う。

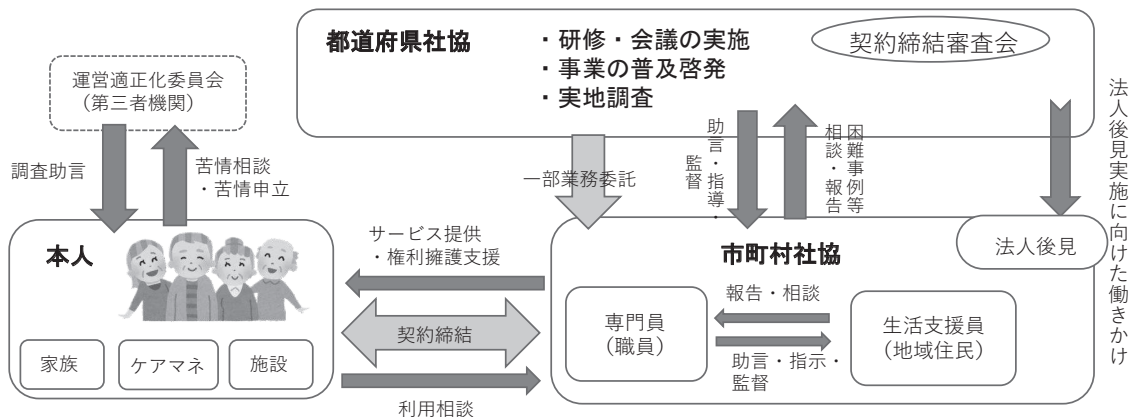
① 関係職員・機関の更なるスキルアップ

適正な事業実施に向けて、研修、会議等を実施。

② 市町村社協のリスクマネジメント機能の強化

契約書類や金庫等の実地調査を実施。

【日常生活自立支援事業の概要（流れ）】



II 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

1 多様な人材確保の実現及びきめ細かな支援の実施

窓口相談や地域就職相談会など無料職業紹介事業をはじめ、介護の魅力発信事業や、潜在有資格者への復職支援などにより、福祉人材確保を推進する。

福祉人材センターの運営

① 無料職業紹介事業

- ア エリア担当によるマッチング支援
エリア担当者による事業所訪問・求職者発掘を行い、地域性に合わせたマッチング支援を実施。
- イ 地域就職相談会
求職者の地元志向に合わせ、求職者と事業所と出会いの面談等の場を各地域で提供。無資格・未経験、シニア層等の求人開拓。



地域就職相談会

② 次世代へのアプローチ

- ア 介護の魅力PR隊
高校の就職ガイダンスなどで、現場職員が行う体験発表や介護の実演等を行い、介護現場の魅力を発信する。
- イ 介護福祉士を目指す高校生のための応援給付金
県内の指定介護福祉士養成校に進学を希望し、資格取得後、県内で介護業務に従事する意思のある高校生に対し、受験料や進学関連費用を給付する。
募集人数：30名 給付額：3万円/名

応援給付金チラシ

③ 潜在有資格者への復職支援

介護福祉士等有資格者の届出制度、埼玉県保育士届出制度に基づき、就職情報などを有資格者へ提供。

2 福祉・介護人材の確保・就業支援に係る貸付事業

介護福祉士・保育士の養成校在学者への修学費用の貸付や、初めて介護・障害福祉の仕事に就く方への就職費用、潜在有資格者の復職費用を貸付け、福祉人材確保を図る。

また、ひとり親家庭や児童養護施設退所者等へ修学や就職に必要な費用等の貸付により自立支援を行う。
(一定期間指定業務に従事するなど要件を満たすと返還免除)

① 介護福祉士・保育士の資格取得支援

介護福祉士修学資金	最大168万円 (2年修学の場合)
保育士修学資金	最大160万円
福祉系高校修学資金	最大44万円

② 潜在有資格者の復職支援

潜在介護職員再就職準備金	40万円
保育士就職準備金	40万円等
※その他、保育士が産育休から復帰する際に子どもの保育料半額を貸付けるものなど	

③ 新たに福祉分野で働く方の就職支援

介護分野就職支援金	20万円
障害福祉分野就職支援金	20万円
新卒保育士就職準備金	20万円

④ 自立支援のための貸付事業

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金	入学準備金：50万円 就職準備金：20万円 住宅支援資金：家賃相当額 (最大月4万円)
児童養護施設退所者等自立支援資金	生活支援費：最大月5万円 (進学者のみ) 家賃支援費：家賃相当額 (上限あり) 資格取得支援費：最大25万円

保育士向け貸付チラシ

介護福祉士修学資金チラシ

3 社会福祉事業従事者等への研修の実施

(1) 社会福祉事業従事者等への研修

① 社会福祉従事者向け研修 52本

<p>ア 人材育成 18本 個人のキャリアアップとスキルアップ</p>	<p>キャリアパス※（初任者、中堅者、チームリーダー、管理者）、はじめての福祉、接遇、【新】感情コントロール（アンガーマネジメント）、社会福祉援助技術基礎、【新】ファシリテーション、文書作成・報告の仕方 他</p> <p>※キャリアパス研修（令和4年度からオンライン化） 全国共通のカリキュラムで階層別（管理職、チームリーダー、中堅、初任者）に実施。約1,200名の参加を予定。指導者、演習フォローは県内の福祉関係者が担当。</p>
<p>イ 人材定着 21本 組織基盤の強化（働きやすい職場へ）</p>	<p>労務管理、人事管理・人事考課、財務管理、【新】消費税の概要とインボイス制度への対応、リスクマネジメント、BCP、感染症予防、ハラスメント防止、メンタルヘルス、【新】レジリエンス、スーパービジョン 他</p>
<p>ウ 種別・部門別・専門別 13本</p>	<p>虐待防止、看取りケア、認知症ケア、医療・薬の基礎知識、口腔機能向上、レクリエーション、医療的ケア 他</p>

② 強度行動支援者養成研修（県実施機関指定）2本

障害施設関係者が指導者となり、学習をフォローすることで、より質の高い研修を目指す。

③ 民生委員・児童委員研修

階層別の研修動画をDVDにまとめ、各地区民児協に貸出。

【会長・副会長】役割と組織運営 【新任委員】役割と活動に必要な視点と考え方

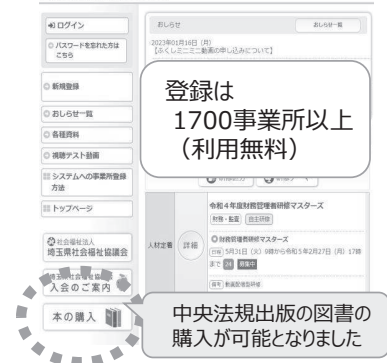
【中堅委員・主任児童委員】地域の課題や相談支援活動に必要な視点と考え方

④ ふくしミニミニ動画

ヤングケアラー、障害理解、認知症、生活困窮者支援、発達障害、医療的ケア児等の内容をYouTubeにて配信。年間300名以上の視聴を予定。（無料）



⑤ 研修管理システムの運用



(2) 介護支援専門員の養成

① 介護支援専門員実務研修受講試験（県実施機関指定）

【申込期間】令和5年6月頃 【試験日】令和5年10月（全国同一日） 【合格発表】令和5年12月

② 介護支援専門員実務研修（県実施機関指定）

利用者の自立支援に資するケアマネジメントに必要な知識及び技能を持ち、地域包括ケアシステムの中で多職種協働を実践できる介護支援専門員を養成する。

③ ケアマネ大学（自主研修）

法定研修に付加し現場実践に活用できる知識や技術の習得の機会を設け、介護支援専門員の継続的な自己研鑽を支援する。

【研修実施時期】	4～6月	7～9月	10～12月	R6.1～3月	R6年度
令和4年度実務	後期				
令和5年度実務				前期	後期
ケアマネ大学		基礎	実践1 実践2		

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

1 広域的な取組の推進

(1) 【新規】市町村域における地域の公益的な取り組みの促進

埼玉県社会福祉法人経営者協議会、埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会、県社協の3者が一体となり、市町村域における地域の公益的な取組の促進を支援し、各市町村社協と社会福祉施設によるネットワーク構築、連携・協働の活性化、各種支援事業の充実強化を図る。

① 個別支援

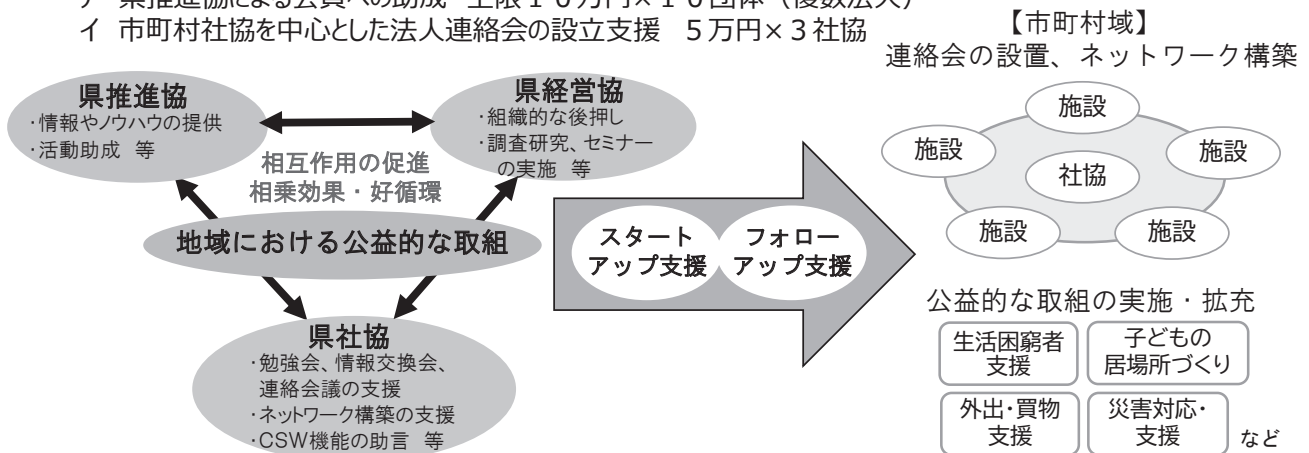
相談・訪問等による、法人連絡会の立ち上げや取組の検討・実施に向けた支援

② 活動助成

社会福祉施設・市町村社協を含む複数法人により実施される取組への助成

ア 県推進協による会員への助成 上限10万円×10団体（複数法人）

イ 市町村社協を中心とした法人連絡会の設立支援 5万円×3社協



(2) 埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営

① 彩の国あんしんセーフティネット事業

現物給付を伴う相談支援に加え、会員施設・社協へ食料を送付（3回）し、逼迫した状況の困窮世帯へ提供。

また、子どもの学びを支援するため、学習支援やフードパントリー等を利用する世帯の子どもに文房具支援を行うとともに、各事業を周知し、支援が必要な方に情報を届ける。

《目標》 相談支援 400件 現物給付 350件

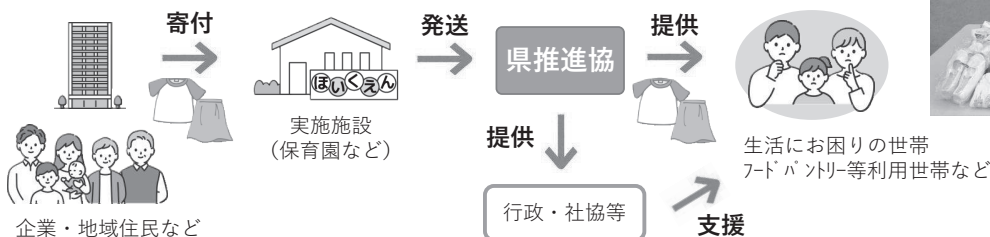


現物給付の食料を購入する様子

② 衣類バンク事業

保育園等本事業実施施設の近隣住民や企業等から寄付・寄贈いただいた衣類を、子どもの衣類を必要とする世帯に無償で届ける。

《目標》 実施施設 50施設 支援件数 300件



企業からの衣類寄付

2 災害対応力の強化

(1) 【新規】福祉施設の業務継続支援事業

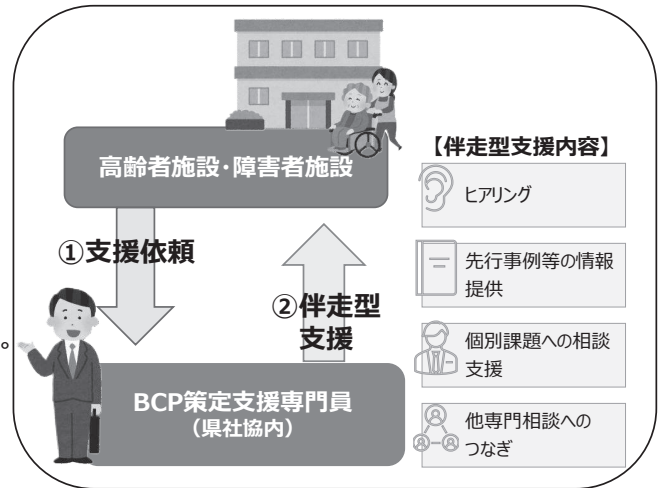
高齢者や障害者などにサービスを提供する社会福祉施設（入所）が感染症や自然災害の発生時に適切に業務を継続することができるよう、業務継続計画の策定支援を行う。

	入所施設数	R4策定見込	R4未策定	策定率
高齢者施設	1,199	699	500	58.3%
障害者施設	454	243	211	53.5%
合計	1,653	942	711	57.0%

(出典：令和4年度 県福祉部の調査結果より)

① BCP策定支援専門員による支援

ア BCP策定支援専門員を配置し、伴走型支援を実施。
イ 単独でBCP策定が困難な小規模法人を中心に、個別相談や先行事例の紹介など策定支援を行う。



② 広域相互支援ネットワークの構築

ア 広域災害に備え、広域相互支援ネットワークを構築し、人員の確保や物資の調達を広域に行えるようにする。
イ 参加施設の登録及び名簿の更新を行うとともに、災害等の発生時にはネットワークの稼働のため、県に登録情報を提供する。

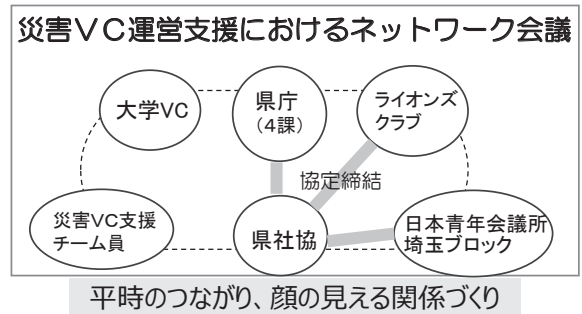
(2) 災害ボランティアセンター運営支援

① 災害初動期における災害ボランティアセンター支援

チームの運営

② 運営支援に向けたネットワーク会議

③ 災害対応力強化研修（基礎・専門）



(3) 災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制整備

大規模災害発生時に派遣する福祉人材を、「災害派遣福祉チーム」として登録する。(現在 355名登録)

① チーム員登録情報管理・更新

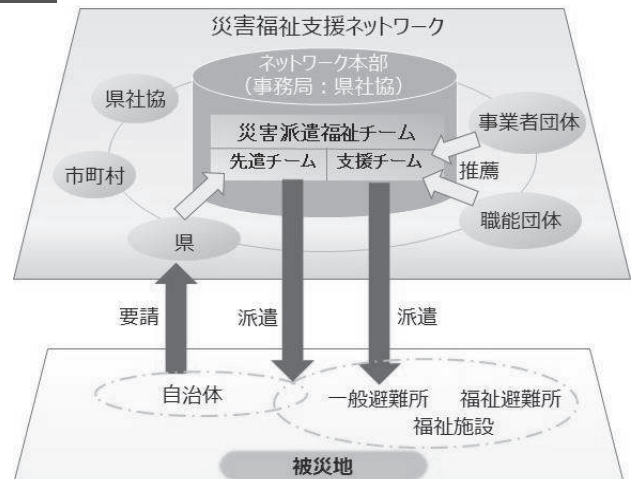
② チーム員向け研修

登録時研修、スキルアップ研修等

③ 災害福祉支援ネットワーク構成団体会議

〔構成員〕

事業者団体（12団体）、職能団体（5団体）、
政令市・中核市、県社協（事務局）、県関係課
計 23団体



事業実施計画

I 地域共生社会の実現			
I-1 地域福祉の基盤強化			
1	小地域福祉活動を基盤とした地域づくりの拡充	地域連携課・地域活動支援課	
事業計画・概要		期待される効果	
		中期ビジョン アクションNo	
<p>埼玉県ボランティア・市民活動センターを設置し、ボランティアへの参加意識を醸成し、ボランティア活動の拡充や住民同士の支え合いを推進する。</p> <p>(1) ボランティア・市民活動の支援</p> <p>市町村社協に設置される市町村ボランティアセンターへの支援等を通じ、ボランティア・市民活動の普及啓発、活性化を図る。</p> <p>① 埼玉県ボランティア・市民活動センター運営委員会 2回（6月、2月）</p> <p>ボランティア・市民活動に関する課題を、多様な機関・団体間で共有し、埼玉県ボランティア・市民活動センターの運営について協議する。</p> <p>② 市町村ボランティアセンターの機能強化</p> <p>ア ボランティアコーディネーター新任研修 1回（5月）</p> <p>イ ボランティアコーディネーター現任研修 1回（12月）</p> <p>ウ 個別支援</p> <p>③ 県域のボランティア・市民活動団体、社会福祉施設等の活動支援</p> <p>ア ホームページ Facebook、マスコットキャラクターの活用等による情報発信</p> <p>イ 企業等からの寄贈物品の受入調整</p> <p>④ ボランティア等任意団体、当事者団体への助成</p> <p>個人や企業からの寄付金等を財源にした基金を活用し、サロンや子ども食堂などの居場所づくりや見守り・外出支援、当事者の社会参加促進活動などを行う団体等へ助成する。</p> <p>ア ひまわり基金</p> <p>地域共生社会実現に向けた取組への助成 上限10万円×70団体</p> <p>イ ふれあいの詩基金</p> <p>障害者の社会参加を促進する活動等への助成 上限10万円×20団体</p> <p>ウ 浦和競馬こども基金</p> <p>様々な困難を抱える子どもを支援する活動への助成 8～10万円</p> <p>エ こども食堂・未来応援基金</p> <p>子どもの居場所づくり活動への助成 上限10万円×80団体</p> <p>ヤングケアラーを支援する活動への助成 上限10万円×20団体</p> <p>(2) 福祉教育の推進（共生・共助つながりづくりの推進）</p> <p>誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らす社会、次代を担う子どもの明るい未来の創造を目指し、県民一人ひとりが互いの多様性を認め合う価値観や地域活動に参加する意識醸成を図り、地域での支え合いを推進する。</p> <p>① 福祉教育の推進</p> <p>ア 地域福祉推進プラットフォーム(自由な学び・集いの場) 4回</p>		<p>多様な地域課題の解決に向けて、市町村社協ボランティアセンターの機能が発揮されるとともに、ボランティア活動者について、その拡大や</p> <p>企業及び社会福祉施設等との連携・協働が促進される。</p> <p>テーマが異なる4基金を効果的に活用することで、住民同士によるインフォーマルな支え合い活動の立ち上げ促進と運営の安定化が図られる。</p>	<p>1～29</p> <p>22、26、27、28</p> <p>10、11、22、84、124</p> <p>7、8、9、20、80、83、84、</p> <p>1、15、21、27、</p>

<p>地域力強化のため、福祉教育の実践を通じた地域課題の解決や地域づくりの推進について学び合う機会の創出と、多様な関係者のつながりをつくる。</p> <p>イ 福祉教育推進員連絡会 全社協主催「全国福祉教育推進員研修」受講者(認定者)で構成。県域で展開する福祉教育推進に必要な方策を検討する(随時開催)。 今後、福祉教育啓発パンフレット「ともに生きるふくしについて」のワークシート及び教員向け説明資料作成、県内市町村社協の福祉教育使用データの共有を実施する。</p> <p>ウ 小学校等への図書やユニバーサルデザイングッズの一体的貸出(福祉図書デリバリー事業)</p> <p>エ 高齢者擬似体験グッズや車いす、白杖等の貸出</p> <p>② ボランティア体験プログラム 地域福祉活動やボランティア・市民活動に関心を持つ県民が気軽に活動体験できる機会を提供する。</p> <p>ア 広報活動(チラシ、ポスターの作成等)</p> <p>イ 市町村社協への助成</p> <table border="1" data-bbox="231 846 1082 1064"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボランティア活動推進</td> <td>福祉意識の醸成および継続的な実践者の養成</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>福祉教育推進</td> <td>福祉意識の醸成および「ふくし」への理解促進</td> <td>10万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ ボランティア体験プログラム事業担当者会議 1回(11月)</p>	項目	内容	助成額	ボランティア活動推進	福祉意識の醸成および継続的な実践者の養成	20万円	福祉教育推進	福祉意識の醸成および「ふくし」への理解促進	10万円	<p>機能を焦点化するとともに、県内での福祉教育の展開を促進することにより、地域共生社会実現に向けた意識醸成と地域力の強化が図られる。</p> <p><目標> 体験プログラム参加者 25,000名</p> <p>子どもの貧困や虐待等の問題に社会全体で取り組む機運醸成が図られる。</p> <p>埼玉県及びこども応援ネットワーク埼玉とともに子どもの居場所づくり(目標800ヶ所)を支援する。 また、継続した活動に不可欠な活動資金を提供し、活動者が安心して取り組めるように支援する。</p>	<p>54</p> <p>2、5</p> <p>5、7、9、23、79、80</p> <p>7、8、9、11、20、23、80</p>
項目	内容	助成額									
ボランティア活動推進	福祉意識の醸成および継続的な実践者の養成	20万円									
福祉教育推進	福祉意識の醸成および「ふくし」への理解促進	10万円									
<p>(3) 子ども食堂(子どもの居場所)づくりの推進</p> <p>① 子ども食堂等(子どもの居場所)育成事業 市町村社協ボランティアセンターの機能を活かし、子ども食堂等の子どもの居場所がない空白市町村での立ち上げ支援や、市町村域における関係団体とのネットワークづくりを支援する。</p> <p>ア 市町村社協ボランティアセンターへの集中支援 立ち上げや、活動の継続・質を高めるための研修企画、関係団体との連携の促進等、個々の課題に応じた相談支援を行う。</p> <p>イ 新規立ち上げ・拡充、ネットワーク構築等にかかる費用の助成 助成上限額 20万円×5社協</p> <p>② 子どもの居場所運営団体への支援</p> <p>ア 浦和競馬こども基金(再掲) [I-1-1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載] 浦和競馬組合からの寄付金を財源に基金を運営。様々な困難を抱えながら頑張る子どもたちが生きる力を育めるよう、活動を支援する。 ・様々な困難を抱える子どもの支援活動への助成</p> <p>イ こども食堂・未来応援基金(再掲) [I-1-1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載] 社会貢献活動等に積極的に取り組む企業等からの寄付金を財源に基金を運営。貧困など様々な困難を抱える子どもの未来を応援するため、子ども食堂等の子どもの居場所づくりを支援する。</p>											

<p>また、県民からの寄付を募る他、企業等との連携・協働を促進し、継続した寄付の仕組みづくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所づくり活動への助成 ・県域団体への助成 ・困難を抱える子どもへの支援事業 ・企業等と連携・協働した寄付受付 <p>ウ ひまわり基金（再掲）</p> <p>〔I-1-1 (1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕</p> <p>個人や企業からの寄付金を基金に積み立て、住民主体の生活支援活動や支え合いの取組みの推進を図る。</p> <p>③ 食料支援プロジェクト 2回（7月、12月）</p> <p>子どもの居場所の活動支援とともに、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けた生活困窮家庭や学校給食の無い長期休み期間中の子どもたちの食生活を支援する。</p>	<p><目標></p> <p>子どもの居場所 100ヶ所増 (520→620ヶ所)</p> <p>生活困窮家庭の子ども及び子どもの居場所運営団体への支援に寄与する。</p>	<p>7、23、80</p>
---	--	----------------

2	住民活動と専門職・組織の連携・協働の推進	地域連携課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョンアクションNo
<p>(1) 生活支援コーディネーター養成・活動支援事業</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防・生活支援サービス、地域基盤の強化、住民同士の支え合い活動の充実のため、研修・会議の実施や生活支援アドバイザーの配置により、県内生活支援体制整備事業に係る地域づくりを拡充する。</p> <p>① 生活支援アドバイザーによる生活支援体制整備支援</p> <p>市町村の担当者や生活支援コーディネーターが活動する中で生じる個別具体的な課題解決に向けた助言を行い、市町村の生活支援体制整備を支援する。</p> <p>ア 対象市町村への個別支援</p> <p>継続的な訪問や相談支援により、協議体の活性化や住民フォーラム・担い手養成などの企画運営にかかる情報提供や講師対応などの支援を実施する。</p> <p>イ 上記以外の市町村への支援</p> <p>他市町村の取組事例の提供や資料提供、講師対応などを実施する。</p> <p>ウ 情報発信</p> <p>生活支援コーディネーターや協議体等の活動について Facebook 等を活用し、広く情報提供する。</p> <p>② 養成研修等</p> <p>ア 生活支援コーディネーター基礎研修 1回（6月）</p> <p>新任者を対象に、生活支援コーディネーターの機能や役割、実践方法についての研修を実施し、生活支援体制整備事業の推進を図る。</p> <p>イ 課題別研修 3回（10月～12月）</p> <p>日頃生活支援コーディネーターが課題と感じるテーマを取り上げ、具体的な解決につなげられるよう個々の技能向上を図る。</p> <p>ウ 現場視察研修 3回（7月～9月）</p> <p>住民活動の現場視察の機会を提供し、活動者から直接話を聞くこと</p>		<p>各市町村における生活支援体制構築や生活支援コーディネーターの資質向上につながり、地域基盤の強化が期待できる。</p> <p>実践に合った、現場に持ち帰ることのできる研修を実施するため、生活支援コーディネーター等に研修・会議の企画・運営に携わっていただき、具体的な取組</p>	<p>8、9、11 12、18 22、23 24</p>

<p>や生活支援コーディネーター同士で意見交換を行うことで、各市町村における住民同士の支え合い活動の創出・充実を図る。</p> <p>エ ブロック別連絡会議 2回×4会場（8月、2月） ブロックごとに取組事例を情報共有し、お互いの事例を学び合うことで、ネットワーク形成と課題解決につなげる。</p> <p>オ 指導者会議（生活支援コーディネーター協議体会議） 3回（4月、9月、2月） 各種研修を効果的に実施するため、研修内容について生活支援アドバイザーとともに企画・検討を行い、研修・会議に反映させる。</p> <p>カ 指導者等情報交換会 1回（9月） 県内の生活支援体制整備事業推進のため、県内外の情報共有や意見交換を実施し、研修事業等の方向性について共通認識を持てるようにする。</p>	<p>方策や課題解決につなげる。</p> <p>研修・会議の実施を通して、県内行政担当者・生活支援コーディネーター同士の繋がりがうまれる。</p>	
<p>(2) ヤングケアラーへの支援</p> <p>① 地域でまるごとヤングケアラー支援体制整備事業 市町村地域における多様な主体によるネットワークを構築し、「公的支援」と「地域での支援」が連携・協働した、きめ細やかな支援体制づくりを推進する。</p> <p>ア ヤングケアラー支援コーディネーターの配置 市町村・市町村社会福祉協議会との意見交換、体制づくりの助言</p> <p>イ 地域福祉活動者向け研修 主任児童委員、民生委員・児童委員、子どもの居場所運営者等を対象</p> <p>② こども食堂・未来応援基金 ヤングケアラー支援団体助成（再掲）【新規】 〔I-1-1 (1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 ヤングケアラー支援（居場所づくり、ピアサポート、家事支援等）に取り組む県内のNPO・ボランティアグループ等への活動に助成する。 上限10万円×20団体</p> <p>③ ヤングケアラーとその家族に寄り添うモデル社協支援事業 ヤングケアラー支援に取り組む市町村社協をモデル社協として指定し、必要経費の助成を行い、当該市町村地域での支援事業の展開と普及を図る。 上限50万円×5社協</p>	<p>多様な主体とのネットワーク構築により、ヤングケアラーを早期に発見し、地域で支える体制づくりが期待できる。</p>	<p>9、18 22、23 26</p>
<p>(3) コミュニティソーシャルワーク（CSW）機能の強化</p> <p>① 社協力アップ研修 地域における社協の役割や、社協の持つCSW機能に関する理解を深め、地域住民と協働するための「社協力」アップにつなげる。</p> <p>ア 基礎研修 1回（8月） 地域福祉が求められる社会的背景や、地域福祉にまつわる制度・政策について学ぶ。</p> <p>イ 相談支援研修 1回（9月） 個人に対するアセスメント等のほか、世帯に対する支援について事例検討や実践者からの報告を通じて、スキルの向上を図る。</p> <p>ウ 地域づくり研修 1回（10月）</p>	<p>社協のコミュニティソーシャルワーク機能強化につなげることができ、複合的な課題を持つ世帯に対する支援効果の向上が期待できる。</p>	<p>22、27</p>

地域支援に関する具体的なイメージが持てるよう、地域アセスメントや住民組織化、福祉教育等の事例を通じて、スキルの向上を図る。		
---	--	--

3 地域福祉の中核となる市町村社協への支援		地域連携課
事業計画・概要	期待される効果	中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 市町村社協の運営・活動支援 地域づくりの中核、プラットフォーム（連携・協働の場）としての役割を担う市町村社協の運営・活動を支援する。市町村社協職員の階層別、職種別の育成支援及び専門性と組織力の向上研修を横断的、体系的に実施する。 併せて、地域の実情に応じた個別支援や県との連携協働を通し、地域共生社会の実現のための地域づくりを推進する。</p> <p>① 会議 ア 常務理事・事務局長会議 2回（5月、1月） イ 地域福祉担当課長会議 2回（5月、1月）</p> <p>② 研修 ア 新任常務理事・事務局長研修 1回（5月） イ 新任社協職員研修 1回（4月） ウ 中堅職員研修 1回（11月） エ 会計研修 1回（4月） オ 会計初任者研修 1回（11月） カ 社協力アップ研修 3回 〔I-1-2(3)①「社協力アップ研修」に記載〕</p> <p>③ 調査 市町村社協の実態把握のために取組状況を調査する。</p> <p>④ 個別支援 講師対応・訪問等による個別支援。地域の実情を踏まえた各市町村社協からの相談に対応する。</p> <p>⑤ 県との連携 県と連携し、各種行政向け研修への参画や情報共有を通し、市町村行政・社協双方への働きかけに繋げる。</p>	<p>地域共生社会の実現に向けて、市町村ごとに構築される包括的支援体制の中で、社協がその力を発揮することが期待される。</p>	<p>22、25、26、27、28</p>
<p>(2) 重層的支援体制整備事業支援【新規】 市町村が目指す包括的支援体制（重層的支援体制整備事業）に市町村社協が参画し、役割が果たせるよう支援する。</p> <p>① 有識者による情報提供及び市町村相互の意見交換会 2回（7月、1月） ② 個別支援</p>		<p>16、17 18、25 26</p>
<p>(3) 全国・関東ブロック会議への参加 社会福祉の動向・地域福祉の課題や先駆的な地域福祉活動の情報を収集し、市町村社協へ情報提供や支援を行う。</p>		<p>25</p>

I 地域共生社会の実現			
I-2 相談支援体制の強化			
1	生活困窮者の支援の取組みの強化	生活支援課・資金課	
	事業計画・概要	期待される効果 中期ビジョン アクションNo	
	<p>(1) 社会福祉法人による地域公益活動の推進 埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営を通じて、県内の社会福祉法人による地域公益活動の推進を図る。併せて、長引くコロナ禍により生活が困窮された方々が顕在化するなか、各事業を推進することで支援を強化する。</p> <p>① 社会貢献活動推進協議会の運営 ア 運営委員会 3回（6月、11月、2月） 事業計画・予算、事業報告・決算、その他重要事項を審議し決定する。 イ 幹事会 5回（5月、7月、10月、12月、3月） 運営委員会に付議する事項について、予め協議を行う。 ウ 社会貢献活動推進連絡会議 2回（6月、2月） 運営委員会委員や社会貢献支援員、会員施設等を対象に、事業推進に関する情報交換や連絡調整を行う。 エ ブロック会議・研修 4か所×2回（8月、2月） ブロック内の会員施設、市町村社協等の情報交換や連絡調整を行う。 オ 外部研修の助成 本推進協議会が行う事業に関わる会員施設・社協の担当職員のスキルアップを図り、支援の質の向上や事業の活性化を図る。</p> <p>② 彩の国あんしんセーフティネット事業の推進 県内社会福祉法人が運営する施設・社協と協働し、生活困窮者に対し、現物給付を含む相談支援事業を実施する。 ア 相談支援（通年） イ 研修・連絡会議 ・相談員養成研修 3日×1回（5月） ・相談員専門研修 1日×2回（9月、11月） ・社会貢献支援員連絡会議 12回（各月1回） ウ 食料支援 3回（4月、7月、12月）</p> <p>③ 就労支援事業の実施 就労や社会参加に支援が必要な方に対して、社会福祉法人が訓練・就労の場を提供する。 ア 各施設での就労体験の受入の実施（通年） イ 就労支援担当者養成研修 2日×1回（6月） 就労支援担当者に必要な基本的な知識を習得する。 ウ 事業所連絡会 1日×1回（11月） 施設間の情報共有を図り、訓練・就労を効果的に推進する。</p> <p>④ 衣類バンク事業の実施 子どもの衣類を必要とする世帯に対し、保育施設等が収集した衣類等を提供する。また、衣類等の収集・提供の過程で、支援が必要と思われる世帯を発見した場合、適切な相談機関につなげていく。 ア 衣類等の収集、分別、提供（通年）</p>	<p><目標> 法人加入率30% 加入法人数250 ※中期ビジョンの指標に基づき、令和6年度までの目標値</p> <p><目標> 相談支援件数 400件 現物給付件数 350件</p> <p><目標> 登録施設数 40施設 支援件数 20件</p> <p><目標> 実施施設数 50施設 支援件数 300件</p>	<p>30、76、 77</p>

<p>収集した衣類を性別やサイズ別に分別した上で、衣類を必要とする世帯へ提供する。</p> <p>イ 事業説明会（随時） 衣類バンクの目的や運用について、事業所に周知する。</p> <p>ウ 衣類バンク事業連絡会議 1回（7月） 衣類バンク事業実施施設間での情報共有を行う。</p> <p>⑤ 困窮する子育て世帯への文房具支援の実施 学習支援教室やフードパントリーを利用する困窮する子育て世帯に対し、学習に必要な文房具を配付し、学びを応援する。併せて、推進協事業を周知し、支援が必要な方に情報を届ける。</p> <p>⑥ セブン-イレブン商品寄贈SAITAMAプロジェクトへの協力 セブン-イレブン・ジャパンの改装等店舗が所有する物品を、地域の生活困窮者や子ども食堂、サロン等を行っている団体等へ提供に向けた調整を行う。</p> <p>(2) 生活福祉資金貸付による経済的支援の充実</p> <p>① 貸付審査等運営委員会 12回 貸付制度の適正な運営のため、民生委員、弁護士等による委員会を開催し、貸付決定、償還猶予・免除、制度運営等について意見を求める。</p> <p>② 必要な資金の貸付と相談機能の充実 世帯の自立に向けた相談支援を行い、世帯再建に必要な資金を貸付ける。 また、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業との連携を強化するため、市町村社協や自治体等との調整を図り、より生活困窮者に合ったきめ細やかな支援を行うことで自立を促進する。</p> <p>ア 市町村社協職員向け生活福祉資金制度研修会 2回（6月、9月） 適正かつ円滑な制度運営のために制度の歴史や必要な知識について学ぶ研修を行う。</p> <p>イ 民生委員向け生活福祉資金貸付制度説明会 1回（1月） 貸付制度の基礎的内容や関連制度の理解を深め、民生委員活動を行う上での一助としてもらう。</p> <p>ウ 教育支援資金の貸付強化 進学を希望する方が家庭の経済的理由で進学を断念することがないように、案内をホームページに掲載し、かつ学校等にチラシを配布するなど制度周知を強化し、必要な世帯に対し適切にかつ円滑に貸付を行う。</p> <p>エ 貸付相談窓口となる市町村社協職員への支援と適切な情報の提供</p> <p>③ コロナ特例貸付の適切な債権管理業務の実施 コロナ特例貸付の借受人に対して、償還免除要件・手続き方法を周知し、なお償還が困難な状況と判断した借受人に対しては、速やかに免除や猶予の手続きを進める。その他の借受人に対しては、円滑に償還できるよう周知するなど、適切な債権管理を行う。</p> <p>ア 償還免除や猶予等の周知と適切な償還管理の実施 債権管理に係る体制を構築し、償還困難者に対する救済措置として償還免除や償還猶予の周知や迅速かつ適正な手続きを行う。また、円滑に償還できるよう償還方法の整備を行う。併せて、償還方法の周知や相談対応を行っていく。</p> <p>イ 償還免除者や償還猶予者等へのフォローアップ支援の実施</p>	<p><貸付枠> 緊急小口資金 350件 総合支援資金 100件</p> <p><貸付枠> 教育支援資金 270件</p> <p>償還困難者には免除や猶予の手続きを進め、フォローアップ支援をすることで生活を安定させる。</p>	<p>31、32</p> <p>32-2</p>
---	---	--------------------------

<p>償還免除になった借受人を始め償還猶予となった者等生活状況が困窮している借受人世帯に対して、市町村社協等と連携し相談体制の強化を図るなどし、積極的な支援を実施する。</p> <p>④ 本則貸付の適切な債権管理業務の実施</p> <p>初期滞納者の償還管理を重点的に行い、滞納の中・長期化防止のため、個別連絡や集中的な督促、一斉催告、回収見込みのない債権の迅速な免除手続きなど、段階に応じた債権管理を実施し、市町村社協と連携し、より一層の償還管理促進を図る。</p> <p>ア 初期滞納者の償還促進</p> <p>初期滞納者を対象に重点的に償還促進を行う。また、コロナの影響により困窮した償還困難者への救済等の相談及び償還対応を適切に行う。</p> <p>イ 中期・長期滞納者への催告・調査の実施 2回（5月、11月）</p> <p>滞納者及び連帯保証人等関係者に対し、一斉に督促状を送付するほか、市町村社協と連携して借受人の居住地や生活状況把握のための現況調査を実施する。</p> <p>ウ 償還免除該当債権の適切な整理</p> <p>債務整理、死亡、行方不明等で回収見込みのない債権に対し、免除手続きを進める。</p> <p>エ 不動産担保型生活資金償還困難案件の債権管理強化</p> <p>相続人不在等により、償還が滞っている債権を解消するために、競売等による方法での債権管理を強化していく。</p> <p>(3) 生活困窮者自立支援制度における自立相談支援事業等の発展強化</p> <p>市町村社協による積極的な事業展開促進のための支援を行うとともに、町村部における自立相談支援事業を実施する。</p> <p>① 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援</p> <p>ア 生活困窮者自立支援事業受託社協連絡会議 2回（6月、2月）</p> <p>市町村社協の取組みについて情報共有や支援方策等を協議する。</p> <p>イ 生活困窮者自立支援事業実施社協個別支援（随時）</p> <p>事業受託社協からの相談対応や情報提供、個別指導を行う。</p> <p>ウ 生活困窮者自立支援事業新任支援員研修 2日（4月）</p> <p>支援員として求められる基礎的な知識や技術を習得する。</p> <p>エ 生活困窮者自立支援事業現任支援員研修 1日（9月）</p> <p>困難事例の検討や専門知識・技術の習得により、支援員の資質向上を図る。</p> <p>※ウ、エについては、県の企画・運営に協力して実施。</p> <p>② 町村部における自立相談支援事業等の実施</p> <p>生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の生活困窮者に対する自立支援事業を県から受託し、実施する。（県社会福祉士会とのコンソーシアムにより実施）</p> <p>ア 自立相談支援事業</p> <p>相談支援員を配置し、生活困窮者が抱える課題に応じた総合相談を実施する。</p> <p>イ 一時生活支援事業</p> <p>住居の無い方に一時的な衣食住を提供する。</p> <p>ウ 家計改善支援事業</p> <p>家計改善支援員を配置し、家計状況の「見える化」と根本的な課題の</p>	<p><目標></p> <p>相談受付件数 自立1, 225件 家計100件</p>	<p>33</p>
--	--	-----------

<p>把握を行い、相談者が自ら家計を管理できるように支援するとともに、状況に応じた支援計画の作成や相談支援、関係機関へのつなぎ等を行い、早期の生活再生をサポートする。</p> <p>エ 自立相談支援機能強化事業 就職氷河期世代等、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方への支援を実施する。</p>		
---	--	--

2	権利擁護の仕組みの充実	権利擁護センター・運営適正化委員会
事業計画・概要		期待される効果
<p>(1) 相談事業等による権利擁護の推進 権利擁護相談、障害者虐待に関する相談並びに障害者差別解消相談の実施により、認知症高齢者や障害のある方が権利を侵害されることのないように支援する。</p> <p>① 権利擁護相談の実施 認知症高齢者や障害のある方、本人やその家族等からの相談に対して、生活相談や専門職（弁護士・司法書士）による相談援助を行う。 ア 生活相談（月曜日～金曜日） イ 法律相談（水曜日、金曜日）※予約制 ウ 成年後見相談（第4水曜日）</p> <p>② 障害者権利擁護センターの運営 障害者虐待防止法に基づき、使用者による障害者虐待通報・届出の受付、障害者及び養護者への相談支援・相談機関の紹介等を行う。 ・相談窓口（月曜日～金曜日）</p> <p>③ 障害者差別解消相談の実施 障害者及びその家族等からの障害を理由とした差別に関する相談支援を行う。また、民間事業者への合理的配慮の義務化に向けて事業者の理解の促進、啓発に努める。 ・相談窓口（月曜日～金曜日）</p>	<p>認知症高齢者や障害のある方の相談を受けることにより、相談者の疑問や不安、生活の困難さの軽減につながる。</p>	<p>中期ビジョン アクションNo</p>
<p>(2) 成年後見支援事業の推進 成年後見制度利用促進法及び第二期成年後見制度利用促進基本計画を踏まえ、地域における体制整備を推進する。</p> <p>① 市町村社協成年後見事業の取組支援 市町村社協が地域連携ネットワークの中核的役割を担えるよう、法人後見事業の実施体制整備等の取組を支援する。 ア 法人後見業務担当職員養成研修会 1回（6月～7月）【新規】 イ 法人後見実施社協等連絡会議 1回（8月） ウ 中核機関受託社協等連絡会議 1回（10月） エ 法人後見支援員研修会 1回（12月） オ 法人後見体制整備支援（通年） 事業未実施の市町村を中心に、相談支援や個別訪問を行う。 カ 成年後見関連事業取組状況調査 2回（4月、10月） キ 社会福祉法人による成年後見等の取組に関する検討【新規】 埼玉県発達障害福祉協会を通じて法人・利用者へアンケート調査の実施、勉強会の開催。 ク 法人後見実施団体に関する情報収集</p>	<p>各地域において法人後見や権利擁護支援の地域連携ネットワークや中核機関の体制整備を進めることで、支援を必要とする方々が地域での安心した暮らしを実現する。</p> <p><目標> 法人後見実施社協数 39社協 (3社協増)</p>	<p>35、36、37</p>

<p>社協以外の実施団体を対象に個別訪問によるヒアリング調査を行う。</p> <p>ケ 成年後見制度の普及啓発（講師派遣、通年）</p> <p>② 市町村成年後見制度利用促進体制整備の取組支援</p> <p>県や専門職団体と連携し、市町村による市町村計画の策定や中核機関設置等の利用促進の取組を支援する。</p> <p>ア 成年後見制度利用促進協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県協議会 1回（5月、埼玉県と共催） ・ 地区協議会の運営支援（家庭裁判所管轄区域毎に開催、1回×7地区） <p>イ 中核機関設置等の利用促進体制整備の支援</p> <p>県と協働し、市町村及び市町村社協における体制整備に係る支援を行う。</p> <p>ウ 三士会協議会への協力及び専門職団体との連携</p> <p>(3) 日常生活自立支援事業の実施</p> <p>権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう、福祉サービスの利用や日常的金銭管理等の援助を行う。</p> <p>① 契約締結審査会 5回</p> <p>契約の締結において、契約能力に疑義がある場合や、複雑な課題を抱える利用者等への援助方法等に関し、医師、弁護士、社会福祉士等が助言を行う。</p> <p>② 会議及び研修</p> <p>市町村社協の事業従事者の資質向上を図るため、各種の会議及び研修を行う。</p> <p>ア 専門員会議 1回（2月）</p> <p>イ 地域権利擁護推進会議 1回×6ブロック（6月～7月）</p> <p>ウ 基礎研修（専門員及び生活支援員） 各1回（5月～6月）</p> <p>エ 生活支援員専門研修 1回（12月）</p> <p>オ 専門員専門研修 1回（1月）</p> <p>③ リスクマネジメント機能の強化</p> <p>事業の適正な運営確保のため、計画的に市町村社協を巡回し実地調査を行う。</p> <p>ア 実地調査（15社協）</p> <p>イ 個別指導</p> <p>(4) 運営適正化委員会事業の実施</p> <p>社会福祉法に基づき運営適正化委員会を設置し、運営監視合議体において日常生活自立支援事業の運営監視を行うとともに、苦情解決合議体において福祉サービスに関する利用者等からの苦情に対して解決のため助言等を行う。</p> <p>① 運営適正化委員会等</p> <p>ア 全体会議 2回（5月、3月）</p> <p>イ 運営監視合議体 3回（5月、11月、3月）</p> <p>ウ 苦情解決合議体 12回（毎月）</p> <p>② 日常生活自立支援事業の運営監視</p> <p>県社協及び市町村社協の事業実施状況を確認し、必要に応じて助言また</p>	<p>日常生活自立支援事業を委託している市町村社協職員等への支援をすることにより、事業の適正実施を図る。</p> <p>日常生活自立支援事業の公正性、透明性ととも、適正な事業運営を確保する。</p> <p>また、福祉サービスの適切な利用や提供を支援し利用者の権利を擁護するとともに、福祉サービスの質の</p>	
---	--	--

<p>は勧告を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査 16社協（6月～9月） <p>③ 福祉サービス苦情相談</p> <p>利用者等からの福祉サービスに関する苦情相談を受け付け、助言及び事情調査、あっせん等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口（月曜日～金曜日） <p>④ 福祉サービス事業所への苦情解決支援</p> <p>ア 苦情解決巡回相談（11月～1月）</p> <p>過去に苦情申出を受けた事業所や希望のある事業所を対象に、苦情解決体制や苦情対応についての状況確認や意見交換等を行う。</p> <p>イ 福祉サービス苦情解決セミナー 1回（9月）</p> <p>県社協と共催で、事業所による苦情解決を支援するため、セミナーを開催する。</p>	向上を図る。	
--	--------	--

II 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成		
II-1 人材確保の推進		
1	多様な人材確保の実現及びきめ細やかな支援の実施	福祉人材センター
	事業計画・概要	期待される効果 中期ビジョン アクションNo
(1) 福祉人材センターの活動強化	<p>福祉分野への就職を希望する求職者ニーズを的確に把握し、サポートするとともに、個別支援の充実・強化により採用者増を図る。</p> <p>特にエリア担当者による事業者訪問・求職者発掘を行い、地域性に合わせたマッチング支援を実施する。</p> <p>① 無料職業紹介事業の実施</p> <p>ア 福祉人材無料職業紹介所（埼玉県福祉人材センター）の運営 相談窓口：月曜日～金曜日 午前10時～午後5時 相談窓口のほか県内求人事業所及び福祉系養成校への随時訪問</p> <p>イ 埼玉しごとセンター福祉人材就職コーナーの運営 相談窓口：月曜日～金曜日 午前10時～午後5時</p> <p>② 移動相談会・就職支援講座 70回</p> <p>求職者にとって身近な各ハローワークにおいて開催する。</p> <p>③ 福祉人材センター運営委員会 1回</p> <p>円滑かつ効果的なセンター運営に向けて、各福祉施設種別協議会・就業支援機関・職能団体・福祉系養成校などの代表者を構成員とした委員会を開催する。</p> <p>④ 就職相談会等の実施</p> <p>ア 福祉の仕事地域就職相談会 14回 求職者の地元志向のニーズにあわせ、県内各地域で求人事業所と面談等の場を提供する。 また、無資格・未経験、シニア層、出産・育児等で一度離職した中年年齢層等向けの求人開拓により、求職者を掘り起こし、マッチングする。</p> <p>イ 福祉の仕事ネットワーク型就職相談会 3回程度 地域の事業者団体、市町村社協、行政等と連携して相談会等を開催する。</p>	<p><目標></p> <p>新規求職登録者数 1,500名</p> <p>就職確認者数 1,400名</p>
		41、42
		41、42、 44、49、 50
		53

<p>⑤ 福祉業界就職チャレンジ応援プログラムの実施 7回 福祉の仕事に関心がありながら、経験がない等の理由で福祉分野への就職に踏み出せないでいる求職者等に対し、基礎知識の説明や体験談などによるガイダンスを開催する。</p> <p>⑥ 大学等との連携強化 福祉業界の求人動向等の説明会を学内で開催する。また、定期的な訪問等により、大学教員やキャリアセンターとの連携を強化し、学生の福祉業界への就職を促す。</p> <p>⑦ 福祉業界就活オープニングセミナー 1回 翌年度卒業学生等の就職活動開始時期にあわせ、福祉の仕事の魅力や将来性をPRするとともに、就職活動のポイントなど業界研究情報を提供する。</p> <p>⑧ ターゲットに合わせた情報発信 若年世代、シニア層等対象者に合わせて、オンラインなど開催方法を工夫するとともに、SNSやWeb等の様々なツールを活用し、効果的にPRする。イベントの開催にあたっては、出展事業所のPR動画を配信するなどして集客を図る。</p>	<p>41、43、44</p> <p><目標> 大学生・専門学校生の新規登録者数 200名</p>	<p>55</p> <p>54、55</p> <p>50、61</p>
<p>(2) 保育士・保育園支援センターの運営 保育現場における質の高い人材を安定的に確保するため、保育士資格を持ちながら従事していない方の就職を支援し、保育所の人材確保を支援する。</p> <p>① 保育園等勤務を希望する方からの相談、保育所のあっせん・紹介 保育の専門知識を持つ支援員を配置し、資格を持ちながら従事していない保育士等の就職相談を受け、保育所への訪問等により適切な就職先のあっせん（マッチング）を行う。</p> <p>② SAITAMA 保育人材開拓事業との連携 潜在保育士、人材確保に窮している保育所の情報提供を受け、マッチングにつなげる。</p> <p>③ 保育士登録者への情報提供 SAITAMA 保育人材開拓事業から提供された情報提供希望者（約2,400名）に対し、関係団体等が実施する再就職支援研修や就職フェア等の情報を提供する。</p> <p>④ 保育士・保育園支援センター機能の広報 保育所、ハローワーク、行政等関係機関への広報活動を行い、保育専門就職相談窓口としての認知度向上を図る。</p>		<p>49、50</p>
<p>(3) 介護人材確保・定着推進事業 介護保険事業所が安定したサービスを提供できるよう、新たな担い手の掘り起しを行うとともに、介護人材の定着の支援を行う。</p> <p>① 介護の魅力PR等推進事業 介護の魅力PR隊（県知事から任命された現役介護職員等）が大学等を訪問して介護の仕事の魅力を伝えることで人材確保の裾野を広げる。</p> <p>② 介護職員初任者研修修了者への働きかけ 就業に結びつけるため、研修修了者に対しセンターの利用案内、就職活動のアドバイス等を行う。また、介護の魅力PR隊の中でも、ベテラン職員の隊員とともに説明し、中高年層・転職者等への働きかけを強化する。</p>	<p><目標> 活動回数100回</p>	<p>60</p> <p>50</p>

<p>③ 介護人材バンク事業 資質向上のための研修や家族の看護・介護等に合わせた短期休暇を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、短期就労を希望する求職登録者をデータ化し、即時紹介できる体制を整備する。</p>		50
<p>④ 潜在介護福祉士復職支援事業 介護福祉士等有資格者の届出制度を運用するとともに、制度の普及啓発を行う。また、届出者に対し最新の就職情報等の提供をする。 また、資格を持ちながら介護の現場で働いたことのない方や離職された方の再就職を支援する。</p>	<p><目標> 介護福祉士届出数 2,200名</p>	50
<p>(4) 福祉・介護人材の確保、就業支援のための貸付事業の実施</p>	<p><貸付枠></p>	52
<p>① 介護福祉士修学資金等貸付事業 ア 介護福祉士修学資金貸付事業 介護福祉士指定養成施設に在学し、資格取得を目指す学生に対する修学資金を貸付ける。 イ 潜在介護職員再就職準備金貸付事業 一定の介護職員経験を有する離職者に対し、介護職員として再就職する際に必要となる準備金を貸付ける。 ウ 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業 福祉系高校修学資金を借り受けた学生が、県内の障害福祉分野に従事した場合返還が生じることから、その返還金相当分を貸付ける。 エ 障害福祉分野就職支援金貸付事業 介護未経験者等が一定の研修等を修了し、県内の障害分野へ障害福祉職員として就職した際の就職支援金を貸付ける。</p>	<p>①ア 370名 イ 65名 ウ 2名 エ 53名</p>	
<p>② 福祉系高校修学資金貸付事業 介護福祉士の資格を目指す福祉系高校の学生に対し修学資金を貸付ける。</p>	<p>② 60名</p>	
<p>③ 介護分野就職支援金貸付事業 介護未経験者等が一定の研修等を修了し、県内介護分野等へ介護職員として就職をした際の就職支援金を貸付ける。</p>	<p>③ 758名</p>	
<p>④ 保育士修学資金貸付等事業 ア 保育士修学資金貸付事業 保育士指定養成施設に在学し、資格取得を目指す学生に対する修学資金を貸付ける。 イ 保育補助者雇上費貸付事業 保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組む保育事業者に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇上に必要な費用を貸付ける。 ウ 保育士保育所復帰支援事業 保育士が保育所へ新たに勤務または育児休業から復帰する場合、その保育士の児童の一部保育料を貸付ける。 エ 保育士就職準備金貸付事業 保育士有資格者または離職した保育士が再就職する際に必要となる準備金を貸付ける。 オ 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業 保育所等に勤務する未就学児を持つ保育士に対してベビーシッター等を利用する際の利用料金の一部を貸付ける。</p>	<p>④ア 610名 イ 25保育所 ウ 150名 エ 180名 オ 6名</p>	

<p>⑤ 新卒保育士就職準備金貸付事業 県内私立保育所等に就職する新卒保育士に就職準備金を貸付ける。</p> <p>⑥ 潜在保育士就職準備金貸付事業 保育士有資格者または離職した保育士が保育所に再就職（1週間あたり10時間以上20時間未満の勤務）をする際の準備金を貸付ける。</p> <p>⑦ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 高等職業訓練給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金、就職準備金を貸付ける。また、母子・父子自立支援プログラムを受け意欲的に就職活動に取り組んでいるひとり親世帯に住宅支援金を貸付ける。</p> <p>⑧ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 児童養護施設等の退所者で就職または進学し、生活基盤の確保が困難な状況にある方に対し、生活費、家賃相当額、資格取得費等を貸付ける。</p> <p>⑨ 介護福祉士等修学資金貸付事業 介護福祉士等の資格を取得するために指定養成施設に通うための修学資金を貸付けた修学生の債権管理を行う。</p> <p>⑩ 修学・就業状況の確認及び返還猶予・免除業務 借受者に対し年1回修学・就業継続の確認を行い、状況に応じて返還猶予の決定や、所定の年数業務に従事した方の返還免除を決定する。</p>	<p>⑤ 500名</p> <p>⑥ 36名</p> <p>⑦ 入学準備金 140名 就職準備金 119名 住宅支援資金 50名</p> <p>⑧ 生活支援費 59名 家賃支援費 62名 資格取得支援費 40名</p>	
---	---	--

2	次世代へのアプローチの強化による福祉人材の確保	福祉人材センター	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 「福祉の仕事」学校教育連携事業 福祉の仕事魅力発見・介護授業事業 中高生、保護者、進路指導教諭が、福祉の仕事の魅力、やりがいについて、福祉従事者等からの話を直接聞くことで、福祉の仕事に興味や関心を持ってもらえるよう働きかける。将来的な担い手の掘り起こしにつなげる。 また、「出張介護授業（出前講座）」として学校等に出向き、福祉・介護の仕事について体験等を通してその魅力を伝える。</p>		<p>中高生が福祉の仕事に興味や関心を持ち、将来の職業選択の1つとして考えてもらう。</p>	54
<p>(2) 高校生・保護者向け介護の仕事PR事業 介護福祉士の仕事の魅力等をPRし、高校生、保護者、教員等にネガティブな印象や不安を解消してもらい、将来的な福祉人材の確保を図る。</p> <p>① 介護福祉士を目指す高校生のための応援給付金 県内在住かつ在学の高校卒業予定者で県内の指定介護福祉士養成校へ進学を希望し、資格取得後、県内で介護業務に従事する意思のある者に対し受験料や進学関連費用を給付する。</p>			54、55
<p>(3) 介護等体験事業を活用した福祉の魅力発信 教員免許取得にあたり必要となる介護等体験の機会を通じ、福祉の魅力を理解した教員を増やし、小中学生に対して、福祉の魅力を正しく知ってもらうことにつなげる。</p> <p>① 介護等体験受入調整業務 教員免許取得希望の学生に対し、県内福祉施設・事業所での介護等体験の実施に係る調整業務を行う。</p>			56

80大学、250施設、690名を予定		
② 大学及び社会福祉施設の担当者向け実務説明会 各1回 体験学生を送り出す大学や受け入れる施設の担当者に、相互が抱える運営上の課題点等を共有化することで、体験事業の充実につなげる。		

II 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成		
II-2 人材育成・定着の推進		
1	社会福祉施設職員等の資質向上	福祉研修課
事業計画・概要		期待される効果 中期ビジョン アクションNo
(1) 福祉専門職共通 研修本数39本（うち指定管理研修18本）		多様な研修方法を展開し、研修体系に基づく研修を通じて、福祉人材の育成と定着の推進をはかる。 指定管理における管理目標 (1) (2) 6,770名以上 (3) 5,199名以上
① 人材の育成 福祉職員としての基盤形成を目的とした研修を行う。主に個人のキャリアアップやスキルアップを目指す。キャリアパス研修は令和4年度に引き続き、オンラインにより実施する。 「キャリアパス研修（階層別）」「新任職員フォローアップ研修」 「はじめての福祉（福祉未経験者向け）研修」「感情コントロール研修」 「福祉援助技術基礎研修」「ファシリテーション研修」他		
② 人材の定着 組織基盤の強化等を含む人材定着の支援を目的とした研修を行う。主に組織としての在り方など、運営や協働のための根幹づくりを目指す。 「労務管理研修」「人事管理・人事考課研修」「財務管理研修」 「消費税概要とインボイス制度対応研修」「リスクマネジメント研修」 「感染症予防研修」「ハラスメント防止研修」「レジリエンス研修」他		72
(2) 種別・部門別・専門別研修 研修本数13本（うち指定管理研修6本） 時事課題や種別に特化した研修。 「虐待防止研修」「排泄ケア研修」「看取りケア研修」「認知症ケア研修」 「口腔機能向上研修」「レクリエーション研修」他		68、75
(3) 強度行動障害支援者養成研修 研修本数2本 県から研修実施機関としての指定を受け、強度行動障害支援者として必要な専門的知識等を修得させるための研修を実施する。 ア 基礎研修（動画配信・オンライン） 6月～7月 イ 実践研修（動画配信・オンライン） 9月～10月		68
(4) 民生委員・児童委員、主任児童委員研修 研修本数4本（うち指定管理研修4本） 地域の福祉課題、生活課題が多様化する中、適切な情報提供や相談援助活動が行えるよう、活動の一層の支援を図る。 「会長・副会長研修」「中堅民生委員（課題別）研修」		71

<p>「新任民生委員・児童委員研修」「主任児童委員研修」</p> <p>(5) ふくしミニミニ動画の配信 研修本数1本（うち指定管理研修1本） “短い時間で・簡単に・わかる”をコンセプトに福祉に関する課題や情報を小テーマごとに研修動画として作成し、無料で提供する。</p> <p>(6) 福祉研修委員会 1回（10月） 効果的な研修方法やカリキュラムについて検討するため、社会福祉施設・団体関係者、行政機関等の代表者を構成員として開催する。</p>		
--	--	--

2	介護支援専門員の養成と資質の向上	ケアマネジャー業務課
事業計画・概要		期待される効果 中期ビジョン アクションNo
	<p>(1) 介護支援専門員実務研修受講試験 県から試験実施機関として指定を受け、介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、事前に介護保険制度や福祉、保健等に関する必要な基礎知識等を有することを確認するための試験を実施する。 〔申込期間〕 令和5年6月頃 〔試験日〕 令和5年10月※全国同一日 〔合格発表〕 令和5年12月</p> <p>(2) 介護支援専門員実務研修 県から研修実施機関としての指定を受け、実務研修受講試験の合格者に対し、介護支援専門員としての必要な専門的知識及び技能を修得させるための研修を実施する。（計89時間） ア 令和4年度研修後期（オンライン） 令和5年4月～6月 イ 令和5年度研修前期（オンライン） 令和6年1月～3月</p> <p>(3) 介護支援専門員自主研修の実施 介護支援専門員の継続的な自己研鑽支援のため、現場実践で活用できる技術の習得や、法定研修では触れない業務に活用できる知識を学ぶための研修を実施する。</p> <p>① ケアマネ大学（基礎コース） 業務経験が浅い、または業務の基礎を見直したいという方向けに、ケアマネジメントプロセスの再確認と面接相談技術の習得を図るため、双方向型で実施する。 ・1回（2日程）定員50名 上半期</p> <p>② ケアマネ大学（実践コース） 介護支援専門員の活躍が期待されている分野について、業務に活用できる知識を学ぶため、動画配信など業務多忙な介護支援専門員の時間的な負担軽減を図り実施する。 ・1回（1日程）×2本 定員各80名 下半期</p>	<p>国の要綱に基づき基礎知識等確認の試験を実施することで介護支援専門員の高い資質を確保する。</p> <p>介護保険制度を始めとした知識・技術を習得し利用者の自立支援に資するケアマネジメントが実践できる。</p> <p>業務多忙な介護支援専門員が参加しやすい研修環境を整え、多種多様な技術や知識を修得する機会を提供し、介護支援専門員の自己研鑽に資することができる。</p> <p>67</p> <p>67</p>

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

Ⅲ-1 広域的な取組の推進

1	地域における公益的な取組を中心とした展開の促進	地域連携課・生活支援課・施設業務課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 市町村域における公益的な取組促進事業</p> <p>県経営協、県推進協、県社協の3者が一体となり、市町村域における地域の公益的な取組の促進を支援し、各市町村単位で社協と社会福祉法人施設によるネットワーク構築、連携・協働の活性化、各種支援事業の充実強化を図る。</p> <p>① 個別支援 相談・訪問等による、法人連絡会の立ち上げや取組の検討・実施に向けた支援</p> <p>② 助成 社会福祉施設・市町村社協を含む複数法人により実施される取組への助成</p> <p>ア 県推進協による会員への助成 上限10万円×10団体（複数法人）</p> <p>イ 市町村社協を中心とした法人連絡会の設立支援 5万円×3社協</p> <p>(2) 社会福祉法人による地域公益活動の推進（再掲） 〔Ⅰ-2-1（1）「社会福祉法人による地域公益活動の推進」に記載〕</p>		3者が連携し、それぞれの強みを活かして支援することで、公益的な取組の更なる推進と地域課題の解決が図れる。	10、29、78、79、80、81、82、83、84、85、86、87

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

Ⅲ-2 法人・施設・団体等の活動支援

1	市町村社協連絡会の運営	地域連携課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 市町村社協連絡会の運営</p> <p>市町村社協相互の連携と協力のもと、社協運営及び事業に関する連絡調整や研修、研究等を行う。</p> <p>① 総会、理事会</p> <p>② 企画委員会・部会の運営</p> <p>③ 研修会（研究集会、役員研修会等）</p> <p>④ 助成事業の実施</p> <p>⑤ ブロック活動の推進等</p>		地域課題の解決や職員の資質向上を図るとともに、社協間の連携・交流を深めることができる。	25、26、27、28、29
2	民生委員・児童委員活動等への支援	地域連携課・福祉研修課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 民生児童委員・保護司連絡会の運営</p> <p>民生委員・児童委員及び保護司の活動支援を通じて、地域福祉活動の強化を図る。</p> <p>① 民生児童委員、保護司連絡会議 1回（2月）</p>		民生委員・児童委員及び保護司の活動の支援を通して、地域福祉活動	17

<p>民生委員・児童委員と保護司が連携して、必要な情報を共有し、地域の福祉課題の把握と支援・活動の方策を協議する。</p> <p>② 民生児童委員、保護司連絡会研修会 1回（11月）</p> <p>民生委員・児童委員と保護司合同の研修会を開催し、当面の地域課題の現状と課題等を共有する。</p> <p>(2) 保護司活動への支援</p> <p>埼玉県保護司会連合会、埼玉県更生保護観察協会への活動費助成を行う。</p>	<p>の強化を図ることができる。</p>	
---	----------------------	--

3 社会福祉施設種別協議会の活動支援		施設業務課
事業計画・概要	期待される効果	中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 社会福祉施設種別協議会、団体の事務受託</p> <p>7施設種別協議会と1職能団体の事務を受託し、各施設種別協議会の活動を支援する。</p> <p>① 施設種別協議会（7団体）</p> <p>社会福祉法人経営者協議会、救護施設連絡協議会、乳児施設協議会、児童福祉施設協議会、母子生活支援施設協議会、保育協議会、発達障害福祉協会</p> <p>② 職能団体（1団体）</p> <p>保育士会</p> <p>(2) 社会福祉法人経営者協議会との連携と活動支援</p> <p>経営基盤確立のために、経営や人材育成に関する専門的研修、調査研究、情報の提供、経営相談を実施する。また、社会保障・社会福祉をめぐる最新情報の共有、対応を目的にセミナーを実施する。</p> <p>① 正副会長・委員長・部会長会議、理事会、総会</p> <p>② 経営協セミナー、社会福祉法人役員・管理者研修等</p> <p>③ 調査研究・情報提供の実施</p> <p>④ 経営相談事業の実施</p> <p>〔Ⅲ-2-4(2)①「社会福祉法人、施設の運営・経営に関する専門相談の実施」に記載〕</p> <p>⑤ 青年経営者の育成</p> <p>(3) 救護施設連絡協議会との連携と活動支援</p> <p>各施設との連絡調整及び連絡会議や研修会等を開催する。</p> <p>① 運営会議</p> <p>② 県外視察研修会</p> <p>(4) 乳児施設協議会との連携と活動支援</p> <p>各施設の連絡調整、関係機関との情報交換等を推進する。</p> <p>① 運営会議、関係機関との連絡会議</p> <p>② 予算対策の実施</p> <p>③ 第57回関東ブロック乳児院研究協議会</p> <p>(5) 児童福祉施設協議会との連携と活動支援</p> <p>児童養護施設等の機能強化のために、施設長、職員の研修を開催すると</p>	<p>施設種別協議会・団体の事務受託を通して、法人・施設の運営支援・サービス向上、人材育成等を図ることができる。</p>	<p>10、70、71、76、79、81、82、83、84、88、90</p>

もに、関係する行政機関や専門職との情報交換や予算対策、調査研究活動、人材確保・育成を推進する。また、子ども・施設サポート委員会を運営する。

その他、社会的養育を担う関係団体とともに、県虐待禁止条例に基づき、研修及び派遣事業を行う。

- ① 施設長会議、児童相談所長・副所長・自立援助ホーム連絡協議会との連絡会議等
- ② 委員会の運営
- ③ 調査研究活動の実施
- ④ 子どもの権利擁護・施設運営支援事業の実施（子ども・施設サポート委員会の運営）
- ⑤ 予算対策の実施
- ⑥ 施設長・職員研修
- ⑦ 第21回児童福祉施設親善球技大会
- ⑧ 松山基金の運営（進学支度金助成）

(6) 母子生活支援施設協議会との連携と活動支援

各施設との連絡調整及び協議会が行う実務研修会、支援・運営向上委員会等の活動を推進する。

- ① 施設長会議
- ② 職員研修、視察研修
- ③ 予算対策の実施
- ④ 施設間交流

(7) 保育協議会・保育士会との連携と活動支援

<保育協議会>

保育所長や保育士の専門性向上のための研修の開催、保育関係予算の確保活動、多様な保育ニーズに対応するための保育サービスの在り方に関する情報交換や調査研究、広報活動を推進する。

- ① 正副会長会議、理事会、評議員会
- ② 部会、委員会の運営
- ③ 施設長、保育士等研修
- ④ 第59回埼玉県保育研究大会
- ⑤ 予算対策の実施
- ⑥ 広報誌の発行
- ⑦ 地区保育協議会の運営支援
- ⑧ 県内保育関係団体との連携・研修等

<保育士会>

保育（児童福祉）の諸問題を研究し、保育士の資質並びに社会的地位の向上、保育内容の充実に向けた取組、さらには相互連携や親睦を推進する。

- ① 正副会長会議
- ② 部会の運営
- ③ 調査・研究活動の推進
- ④ 広報誌の発行
- ⑤ 研修会
- ⑥ 地区保育士会の運営支援
- ⑦ 一日保育士運動の推進

<p>⑧ 成長の記録の頒布</p> <p>(8) 発達障害福祉協会活動との連携と活動支援 障害者福祉を取り巻く施策への対応や、知的障害児・者施設のサービスの向上を目的に連絡調整等の活動を推進する。</p> <p>① 正副会長会議、理事会、評議員会 ② 部会、委員会、各種会議の運営 ③ 利用者部会の運営（利用者の交流・親睦） ④ 研修・セミナー（テーマ別・階層別の各種研修等） ⑤ 予算対策の実施 ⑥ 調査研究活動の実施 ⑦ 情報誌の発行</p>		
--	--	--

4	法人機能の強化支援	施設業務課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 社会福祉施設連絡会の運営 社会福祉施設関係 10 施設種別協議会代表者により構成し、各施設種別に共通する課題への対応や県社協事業との調整、情報交換等を行う。</p> <p>① 連絡会 3回（5月、11月、2月） 社会福祉施設の運営及び事業に関する連絡提携を図り、福祉人材の確保や社会福祉法人制度改革など各種課題に関する協議、情報交換を行う。</p> <p>② 情報の提供（ホームページの運営） 県社協が事務局を担う各社会福祉施設種別協議会のホームページを運営し、会員への情報提供を行う。</p>		<p>各種別が連携し情報交換等を行うことで、適切な運営、サービス向上につながる。</p>	
<p>(2) 社会福祉施設経営指導事業の実施 法人の運営や経営の改善、課題の解決を図るとともに、社会福祉法人制度改革に適切に対応できるよう、相談事業を実施する。</p> <p>① 社会福祉法人、施設の運営・経営に関する専門相談の実施 ア 一般相談（火曜日～金曜日） 社会福祉法人や施設運営、経営全般に関する相談を実施する。 イ 専門相談（毎月1回） 法律問題、会計・経理、労務管理等について、弁護士、公認会計士、社会保険労務士による専門相談を実施する。</p> <p>② 社会福祉施設経営指導連絡協議会 3回（7月、11月、3月） 社会福祉施設の運営や経営に関する相談機能の向上を図るために、県福祉部関係各課、社会福祉法人経営者協議会とともに、経営相談事業の課題とその対策について協議し、情報の共有を図る。</p>		<p>県内の法人・事業所の適切な運営、サービス向上につながる。</p>	91
<p>(3) 社会福祉施設オンライン環境整備応援事業 社会福祉施設におけるオンライン環境整備にかかる経費の助成を行い、オンライン研修、採用等での活用促進を図る。</p> <p>助成施設数 50施設 助成上限額 1施設 5万円</p>		<p>事業所の ICT 化を促進し、業務改善・サービス向上につながる。</p>	89

<p>(4) 社会福祉施設種別協議会との連携 施設種別協議会との共催により各種大会等を開催する。</p> <p>① 第57回関東ブロック乳児院研究協議会（再掲） 〔Ⅲ-2-3 (4)③「第57回関東ブロック乳児院研究協議会」に記載〕 6月16日（金）さいたま市内</p> <p>② 第59回埼玉県保育研究大会（再掲） 〔Ⅲ-2-3 (7)④「第59回埼玉県保育研究大会」に記載〕 5月26日（金）川越市内</p> <p>③ 第21回児童福祉施設親善球技大会（再掲） 〔Ⅲ-2-3 (5)⑦「第21回児童福祉施設親善球技大会の開催」に記載〕</p>		
---	--	--

5	社会福祉活動者・福祉団体等の支援	企画総務課・資金課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 埼玉県社会福祉大会（11月） 県内社会福祉関係者の総意を結集し、社会福祉の諸課題の解決に向けた決意を新たにするとともに、社会福祉事業功労者を表彰し功績をたたえる。</p> <p>(2) 新年賀詞交歓会（1月） 県内の社会福祉関係者が一堂に会し交流を深めるとともに、地域福祉の更なる推進を図る。</p> <p>(3) 福祉団体等の活動支援 福祉関係機関、団体等が行う会議、大会、行事等に協力する。</p> <p>(4) 埼玉県障害者福祉資金貸付事業 障害者施設の新規開設又は既存施設の改修などの際に必要な貸付を行い、障害者の生活の安定及び向上並びに社会参加の促進を図るとともに、貸付中債権の管理を適切に行う。</p>		<p>各種事業を推進することで、県内の地域福祉の推進を図る。</p>	

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開			
Ⅲ-3 災害時対応の強化			
1	災害時相互支援体制の構築	地域活動支援課・施設業務課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 災害派遣福祉チーム（DWA T）の体制整備 大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を現地の要請等に基づき「災害派遣福祉チーム（DWA T）」として派遣する体制を整備する。</p> <p>① チーム員向けの研修（登録時研修、スキルアップ研修等）、県外研修等への派遣</p> <p>② チーム員の登録管理</p> <p>③ ネットワーク会議の開催協力</p> <p>④ チーム員の派遣可否確認、派遣計画作成</p>		<p>支援チーム員数 355名 (R4年度末現在)</p>	98、100

<p>(2) 災害ボランティア支援ネットワークの強化</p> <p>① 災害初動期における災害ボランティアセンター支援チームの運営 被災地支援の経験が豊富な市町村社協職員と県社協職員による初動対応チームを編成し、被災地社協の災害ボランティアセンター立ち上げ及び運営を支援する。また、運営支援の在り方を議論するチーム員会議を開催する。 3回</p> <p>② 災害ボランティアセンター運営支援におけるネットワーク会議 災害ボランティアセンター運営強化のため、社協、企業（JC、ライオンズクラブ）、大学、県等によるネットワークづくりのため会議を開催する。 2回</p> <p>③ 災害ボランティア支援ネットワーク（彩の国会議）への参加</p>	<p>被災経験がある方々を支援チームメンバーとすることで、初動期の被災地社協支援を迅速かつ適切に行うことが期待できる。</p>	<p>13、85、95、96</p>
<p>(3) 社会福祉施設の災害体制整備</p> <p>① 社会福祉施設災害研修（動画配信） 6月 災害時に利用者の安全確保、安定的なサービス提供、事業継続、福祉避難所の運営等を円滑に行えるよう、社会福祉施設における災害時対応や平時の準備（マニュアル・計画整備、訓練、ネットワークづくり等）について事例を交えながら学ぶ。</p>	<p>様々な団体とのネットワークを構築することで、災害時の迅速で遺漏ない支援が期待できる。</p>	<p>101</p>
<p>(4) 福祉施設の業務継続支援事業【新規】</p> <p>高齢者や障害者などにサービスを提供する社会福祉施設（入所）が感染症や自然災害の発生時に適切に業務を継続することができるよう、業務継続計画の策定支援を行う。</p> <p>また、広域災害に備え、人員の確保や物資の調達を広域的に行えるよう広域相互支援ネットワークを構築する。</p> <p>① BCP策定支援専門員による相談支援 経営相談室に専門員を配置し、施設種別ごとの策定時のポイントや要領、事例等の提供を行うなど、各施設の課題に応じた個別支援を行う。</p> <p>② 広域相互支援ネットワークの構築 個別支援の事業所を中心に小規模法人へのネットワーク加入促進を図り、参加施設の登録及び登録情報の更新を行う。</p> <p>また、災害等発生時にはネットワークの稼働のため、県に登録情報を提供する。</p>	<p>高齢者や障害者の生活の場である入所施設において、有事の際にあっても適切な業務の継続が可能となる。</p>	<p>91、101、102、103</p>

2	災害発生時の応急対策・復旧対策の取組み	地域活動支援課・施設業務課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョンアクションNo
	<p>(1) 災害ボランティアセンター運営支援のための体制構築 被災地に迅速かつ、被災者のニーズに合致した効果的なボランティア活動が行えるよう、災害ボランティアセンターの設置・運営に関する研修や訓練等を通じて災害対応力を強化する。</p> <p>① 災害ボランティアセンター運営訓練の支援 九都県市合同防災訓練に参画するとともに、市町村社協からの依頼に応じて講師対応等の支援を行う。</p> <p>② 災害対応力強化研修 ア 基礎研修 1回（9月） イ 専門研修 1回（10月）</p>	<p>訓練、研修、備品等の備え、社協の支援体制構築により、様々な方法での被災地支援につなげることが期待できる。</p>	<p>13、85、95、99、103、105、107</p>

<p>③ 災害備蓄品等の把握及び活用 災害時の相互活用のため、市町村社協が保有する災害用備蓄品の情報を共有する。</p> <p>④ 災害時の被災地支援ボランティアバス助成（ひまわり基金） 市町村社協が実施する「災害時のボランティアツアー（バス運行）」にかかる費用を助成する。 助成額 上限10万円×10市町村社協</p> <p>(2) 災害時の復旧助成（ひまわり基金） 被災した社会福祉施設・事業所の施設機能の回復と利用者支援体制の継続を図るため、機材、備品等の修理・修繕等の費用を助成する。 助成額 上限10万円×20施設・事業所</p>	<p>民間社会福祉施設等の速やかな復旧への貢献が期待できる。</p>	
--	------------------------------------	--

<p>3 県社協における災害時体制の整備</p>	<p>企画総務課・財務管理課</p>	
<p>事業計画・概要</p>	<p>期待される効果</p>	<p>中期ビジョン アクションNo</p>
<p>(1) 災害時行動基準の整備・研修と災害備品管理 近年多発する災害に備え、必要に応じて随時、本会災害時基本行動マニュアルを見直すとともに、職員向けに研修を実施することで共有化を図る。 また、災害が発生した場合、彩の国すこやかプラザ来館者や職員に最低限の食料等を配布できるように、既存の備蓄品を入替えるとともに、不足する物品の購入を行う。</p>		<p>97</p>

<p>IV 基金の運営と助成による支援</p>		
<p>1 基金の運営と助成による支援</p>	<p>地域活動支援課・施設業務課</p>	
<p>事業計画・概要</p>	<p>期待される効果</p>	<p>中期ビジョン アクションNo</p>
<p>(1) ひまわり基金助成事業の実施（再掲） 〔I-1-1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 個人や企業からの寄付金を原資とした基金を活用し、住民主体の生活支援活動や支え合いの取組の推進を図る。また、災害により被災した社会福祉施設等の速やかな復旧を図る。 ① 地域共生社会づくり活動助成 ② 災害復旧助成 ③ 災害時の被災地支援ボランティアバス助成</p> <p>(2) ふれあいの詩基金助成事業の実施（再掲） 〔I-1-1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 個人や企業からの寄付金を原資とした基金を活用し、ノーマライゼーションの意識醸成及び障害者の社会参加促進のため、当事者団体やボランティアグループ等が行う障害者の社会参加促進活動や交流事業などを支援する。 ① 助成事業 ② 審査委員会 1回（7月）</p>		<p>7、8、9 20、23、 80</p> <p>9、20、 80</p>

<p>(3) 松下福祉基金事業【一部休止】 国内外の福祉事業を学ぶ研修を実施し、職員の定着や意欲向上、交流を図る。</p> <p>① 運営委員会 2回（8月、12月） ② 海外派遣研修【休止】 ③ 国内視察研修【休止】</p> <p>(4) 浦和競馬こども基金助成事業の実施（再掲） [I-1-1 (1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載]</p> <p>(5) こども食堂・未来応援基金助成事業の実施（再掲） [I-1-1 (1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載]</p>		
--	--	--

V 事業展開に向けた組織基盤の強化

1	役員会の円滑な運営	企画総務課
事業計画・概要		期待される効果
<p>(1) 理事会 3回（5月、6月、11月、3月）</p> <p>(2) 評議員会 3回（6月、11月、3月）</p> <p>(3) 監査の実施 2回（5月、10月）</p>		<p>適正な運営、執行管理をすることで、法人ガバナンスの強化を図る。</p>
		中期ビジョン アクションNo

2	社会福祉総合センターの管理運営	企画総務課・財務管理課・地域活動支援課
事業計画・概要		期待される効果
<p>(1) 彩の国すこやかプラザの管理運営 指定管理者として、これまで培ったノウハウや関係団体とのつながりを活かし、彩の国すこやかプラザの適正かつ効果的な管理・運営を行う。</p> <p>① 会議施設等の貸館業務 条例等の各種規則を遵守し、県民の平等な利用を確保するとともに、利用者が満足し、繰り返し利用してもらえるよう快適な貸館業務を行う。</p> <p>② 建物及び設備の計画的な維持・管理 利用者の安心・快適な利用のため、清掃や警備、修繕などの建物管理、設備の保安を適切に実施する。</p> <p>③ 特別支援学校実習生の受入れ 彩の国すこやかプラザ清掃の委託業者に協力いただき、会館清掃業務にて実習生を受け入れる。</p> <p>(2) 福祉情報センターの運営 県民が必要とする福祉情報を分かりやすく整理して発信するとともに、図書等の貸出を通して、県民及び福祉関係者の介護技術や相談支援等の知識・スキルの向上を支援する。</p> <p>① ホームページによる情報発信と図書・映像資料の貸出 県民及び福祉関係者に対し、福祉サービスの利用に関する情報や各種</p>		<p><実施見込> 8回、各2週間</p> <p><目標> 図書・ビデオ等貸出</p>
		中期ビジョン アクションNo
		124、125

<p>イベントなどの福祉情報をホームページ等で発信する。また、利用者から要望の高い図書やDVD等を中心に貸出資料の充実を図る。</p> <p>② アートギャラリー等協働事業の実施</p> <p>(3) 介護すまいる館の運営 福祉用具の展示及び相談を実施するとともに、福祉関係者向けの研修や最新の福祉用具の展示など積極的な情報提供を行い、高齢者の自立支援、介護者等の負担軽減、福祉従事者の専門性の向上につなげる。</p> <p>① 福祉用具の利用支援業務 増加する認知症高齢者の介護負担の軽減を図るため、個別相談ブースでの相談受付や認知症関連の福祉用具展示などを行う。</p> <p>② 研修の実施 日本福祉用具供給協会埼玉県ブロックと研修を共催し、福祉用具に関わる専門職の資質向上を図る。</p> <p>③ 広域的なサービス提供業務 市町村社協、日本福祉用具供給協会埼玉県ブロック、埼玉県障害者交流センター等と連携し、県内各地のイベントなどで展示相談等を実施するほか、メール相談等、対面以外の相談にも広く対応する。</p> <p>④ ユニバーサルデザイン普及啓発業務 「暮らしの中の福祉用具貸出し事業」を実施し、ユニバーサルデザインの普及啓発の拡充を図る。</p> <p>⑤ 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築事業の実施 相談窓口を設置し、介護ロボットの体験展示・試用貸出等を通じて福祉施設における介護ロボットの普及を促進する。</p>	<p>件数 2,000件以上</p> <p>ユニバーサルデザイン の普及啓発 を図り、誰もが 使いやすい用品 による生活の質 の向上、住み慣 れた地域での持 続生活をサポー トする。</p> <p><目標> 来館者数 31,000名 以上 相談件数 6,300件以上</p>	<p>109</p>
---	---	------------

3	組織基盤の強化	企画総務課・財務管理課・地域連携課
事業計画・概要		期待される効果 中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 収入増、支出減に向けた取組み 必要な予算及び安定的な財源を確保するために、自主財源創出とともにコスト削減に向けた取組みを行う。</p> <p>① 自主財源確保 会員数増による会費収入の増、広告事業の拡充や自動販売機、図書販売による収入増の他、基金等の資産運用方法の見直しによる利息収入の増などを図り、自主財源確保に向けた取組みを進める。併せて、研修教材の販売や物品販売の仲介など新たな自主財源確保に向けた取組みを進める。</p> <p>② コスト削減の取組み 適正な価格競争のための業者比較や事業見直しなど、全職員が常にコスト意識を持ち、支出を抑えるための取組みを進める。</p> <p>(2) 人材育成に向けた取組み 体系化された階層別、課題別の研修をOJT、OFF-JTにより実施する。また、人材育成制度等により、円滑な職場への適応を図り、県社協の使命や経営理念の実現に主体的に取り組む職員を育成する。</p> <p>① 職場研修の実施 職員育成制度に基づき、コンピテンシーモデルを活用した事業・行動目</p>	<p><目標> 新規会員入会数 50件</p> <p>自販機収入 1,403千円 図書販売収入 1,079千円 計2,428千円</p>	<p>109</p> <p>110</p> <p>112</p>

<p>標を各職員が定めるとともに、所属内での共有、サポートを行う。</p> <p>② 職場外研修の実施 日常職務を離れて、県社協の担当部署が開催する研修や外部機関の研修を受講する機会を設け、必要な専門知識やスキルの習得を支援する。</p> <p>③ 自己研鑽への助成 職員への助成制度（職員自己啓発援助制度：SDS 制度）の活用促進を図り、職員の自己啓発にかかる取組を推進する。</p> <p>④ メンター制度の実施 先輩職員（メンター）による新入職員のサポートを実施するとともに、より良いサポート方法等の共有、検討の機会を通じて、メンター職員の育成を図る。</p>	<p><目標> 外部研修受講 80件</p>	<p>113 114 115</p>
<p>(3) 組織内連携に向けた取組み 部署同士の連携、垣根を超えた情報共有ができる職員の育成とそのため の環境整備に取り組む。</p>		<p>38、121</p>
<p>(4) 広聴広報活動</p> <p>① 広報誌SAIの発行 12回 関係者及び福祉活動の担い手に、本会の活動や社会福祉に関する様々 な情報を届け、広く福祉への関心や活動へ意欲を高める。 ア 発行部数 月22,000部 イ SAI朗読版（視覚障害者向けデジタル録音）の発行 ウ ホームページへPDF全ページ掲載 エ 一部記事のHTML化</p>	<p>本会の活動や社 会福祉に関する 様々な情報を届 け、広く福祉への 関心や活動への意 欲を高める。</p>	<p>124</p>
<p>(5) 広報力アップに向けた取り組み</p> <p>① ホームページ、ネットワーク環境の保持及びSNSの活用 ホームページの内容充実を図るとともに、Facebook等のSNSを活 用し、県民や福祉関係者への情報発信を強化する。</p> <p>② マスコット（シャキたまくん）を活用した広報</p>	<p>SNSを通じて、県 社協の取組をより 多くの方へ発信す ることができる。 <目標> Facebook 更新件数 100件 ホームペー ジ閲覧数 1,200,000件以上</p>	<p>125、 126</p>

中期ビジョンアクションNo一覧

I-1 地域福祉の基盤強化

(1) 小地域福祉活動を基盤とした地域づくりの拡充

① 共生社会を支える心を育む（福祉教育）

- 1 「学校・地域・社協で進める福祉教育のポイント（仮称）」を活用した普及啓発
- 2 ボランティア体験プログラム（関心を持った若者・社会人へのアプローチ）
- 3 ヤングボランティア交流事業（関心を持った若者へのアプローチ）

② 活動者の発掘

- 4 共生・共助つながりづくりセミナー等の福祉課題に対する県域の啓発事業
- 5 県社協が行うセミナー等と連動した市町村社協の取り組みへの助成（無関心層へのアプローチ、社協事業への協力者等の確保）
- 6 生活支援サポーター養成事業（無関心層へのアプローチ）

③ 活動者の支援

- 7 子ども食堂等（子どもの居場所づくり）の取り組みへの助成・支援
- 8 福祉委員やサロン活動者への支援（活動者へのアプローチ）
- 9 新たな地域生活課題の解決に向けた活動立上げへの助成・支援

④ 社会福祉法人、団体、企業等との協働事業

- 10 市町村域での地域における公益的な取り組みの推進
- 11 生活支援体制整備事業や子ども食堂の取り組み支援を通じた協力企業の開拓
- 12 自治会等の地縁組織との連携強化に向けた支援
- 13 災害ボランティア団体ネットワーク（「彩の国会議」）との連携
- 14 県内大学等との広域災害時の支援の仕組みづくり
- 15 ユニバーサルデザインに基づく福祉のまちづくりの推進
- 16 ひきこもり状態からの復帰支援
- 17 出所者の社会復帰と再犯防止に向けた関係機関との連携
- 18 ケアラーの孤立防止に向けた地域での支え合い活動の促進

⑤ 寄付文化の促進と民間財源の活用への検討

- 19 赤い羽根共同募金活動への積極的な取り組み
- 20 民間の地域活動団体への財政支援のための各種基金の運営
- 21 学校と施設の寄付寄贈をベースとした福祉の心を育む交流事業の実施

(2) 住民活動と専門職・組織との連携・協働の推進

- 22 地域福祉に携わる専門職（生活支援コーディネーター、コミュニティソーシャルワーカー、ボランティアコーディネーター等）の養成
- 23 子ども食堂等における住民活動と専門職・組織との連携・協働の事例の集積
- 24 多文化共生の意識啓発と既存の“地域の居場所”における拠点機能の強化

(3) 地域福祉推進の中核となる市町村社協への支援

- 25 全国的な社会福祉施策の動向等、共通する課題への支援
- 26 個別課題に対する支援
- 27 社協職員の職員力アップへの支援
- 28 市町村社協の職場内研修への支援（職員派遣、助成）
- 29 社協の魅力PR事業

I-2 相談支援体制の強化

(1) 生活困窮者支援の取組みの強化

- 30 彩の国あんしんセーフティネット事業等による生活困窮者支援の拡充
- 31 教育支援資金による進学支援の充実
- 32 経済的ニーズを抱える高齢者の生活支援の実施
- 32-2 コロナ特例貸付後の生活支援の強化
- 33 生活困窮者自立支援制度における自立相談支援事業の発展強化

(2) 権利擁護の仕組みの充実

- 34 「身元保証」における調査検討
- 35 市民後見人がいつでも相談できる市町村社協法人後見支援体制を整備
- 36 市民後見人養成講座の受講者確保に向けた養成講座の広域実施や市民後見人制度のPR
- 37 専門士業等との連携体制を県内に拡充

(3) 要援護者を中心とした相談支援の強化

- 38 部門間横断の相談支援体制構築のための検討
- 39 相談援助技術向上のためのテーマ別検討会や各種研修の実施
- 40 各相談事業を有効利用いただくための広報・周知活動を実施

II-1 人材確保の推進

(1) 多様な人材確保の実現及びきめ細やかな支援の実施

① 福祉人材センターの活動強化

- 41 ハローワークとのさらなる連携強化
- 42 地域に密着した事業展開

② シニアの活躍推進

- 43 対象者限定イベントの実施
- 44 多様な働き方の提供

③ 外国人の活躍推進

- 45 外国人相談窓口の設置検討
- 46 外国人材の掘り起こし
- 47 マッチング促進
- 48 事業所向け研修の充実

④ 出産・育児等で一度離職した中高年齢者等の復職促進

- 49 潜在有資格者へのアプローチ
- 50 情報発信の強化
- 51 職場環境整備のための研修実施

⑤ 福祉・介護人材の確保、就業支援のための貸付事業の実施

- 52 福祉・介護人材の確保、就業支援のための貸付事業の実施

⑥ 行政への働きかけ

- 53 行政への働きかけ

(2) 次世代へのアプローチの強化における福祉人材の確保

- 54 福祉マインドの醸成
- 55 大学等との連携強化
- 56 介護等体験を活用した福祉の魅力発信

(3) SNSの活用を中心とした福祉職の魅力の見える化

① ターゲットに合わせた魅力発信

- 57 現場の声の発信
- 58 求職者を応援する貸付制度のPR
- 59 SNS等の活用

② パブリックイメージの向上

- 60 介護の魅力PR隊の拡大
- 61 あらゆるメディアを活用した魅力発信

③ 福祉の職場で働く幅広い職種のPR

Ⅱ-2 人材育成・定着の推進

(1) 階層別研修の拡充

- 63 福祉経験の浅い職員に対する研修
- 64 若手職員に対する研修
- 65 中核的職員（キーパーソン）に対する研修
- 66 福祉未経験者に対する研修
- 67 ケアマネジャーに対する研修
- 68 専門分野に特化した研修
- 69 将来のキャリア形成の支援に向けた階層別の受講モデルの提示
- 70 施設間の連携促進
- 71 研修内容等の情報共有

(2) 施設（管理者）の価値を高め、定着を促す支援の充実

- 72 管理職やリーダー職員に対する研修
- 73 キャリアパスの構築支援
- 74 研修講師の紹介・派遣
- 75 生産性向上を図るための研修

Ⅲ-1 広域的な取組の推進

(1) 地域における公益的な取組を中心とした展開の促進

① 県域での展開

- (埼玉県社会福祉法人社会福祉貢献活動推進協議会)
- 76 新たな展開と会員の拡大
- 77 セーフティネット事業の新たな展開の検討

② 市町村域での展開

- 78 施設連絡会（社協・施設の協働の場づくり）の設置促進
- 79 市町村社協を中心とした連携の構築
- 80 地域の居場所づくりへの支援

③ 各法人単位での取組み

- 81 種別協議会との連携
- 82 地域の困りごとに対する施設機能の活用
- 83 地域の居場所づくりにおける施設の活用
- 84 地域に開かれた施設づくりへの支援

(2) 課題を抱えている様々な圏域に応じた柔軟な取組み

- 85 多様な担い手との連携
- 86 市町村社協を中心とした連携の構築
- 87 町村単位、地理的特性、地域性を考慮した支援

Ⅲ-2 法人・施設の活動支援

(1) 人材確保、育成・定着の支援

- 88 研修や調査の実施
- 89 助成の実施

(2) 法人機能の強化支援

- 90 法人間連携への対応
- 91 相談の着実な実施と新たなニーズへの対応

(3) 各協議会、連絡会の活動支援

- 92 新設法人へのアプローチ

(4) 次世代リーダーの育成支援

- 93 福祉人材センターとの協働
- 94 研修センターとの協働

Ⅲ-3 災害対応の強化

(1) 災害支援のための体制強化と基盤構築（平時における準備）

① 各団体・組織との連携と組織の体制構築

- 95 各地域で実施する研修・訓練等への対応
- 96 他団体との連携
- 97 組織内部の体制構築
- 98 災害派遣福祉チーム（DWA T）の整備

② その他

- 99 情報収集体制の構築
- 100 各種別との連携やDWA Tを活用した支援体制の構築
- 101 事業継続計画（BCP）の促進
- 102 避難確保計画及び非常災害対策計画策定の促進
- 103 災害時備品等の把握
- 104 県内大学等との広域災害時の支援の仕組みづくり

(2) 迅速な被災地支援

- 105 市町村社協の支援
- 106 他の都道府県が被災した場合の支援
- 107 被災施設への支援 90 法人間連携への対応

Ⅳ 事業展開に向けた組織基盤の強化

(1) 収入増、支出減に向けた取組み

- 108 県補助事業・委託事業
- 109 自主財源確保
- 110 職員のコスト意識の見直し
- 111 次期指定管理獲得に向けた検討

(2) 人材育成に向けた取組み

- 112 職場研修（OJT : On the Job Training）
- 113 職場外研修（OFF-JT : Off The Job Training）
- 114 自己研鑽
- 115 メンター制度
- 116 働き方改革関連法に定められた年休取得・時間外勤務縮減の実施
- 117 資格手当支給の検討
- 118 SDGsを意識した組織運営
- 119 計画的な職員の採用

(3) 組織内連携に向けた取組み

- 120 事業計画の作成方法の見直し
- 121 部署を超えたOJT
- 122 雇用形態を問わない部署異動
- 123 中期ビジョンプロジェクトチームの継承

(4) 広報力アップに向けた取組み

- 124 既存の広報ツール活用と新たな情報発信ツールの検討
- 125 広報に関する統一ルールの策定
- 126 職員の広報力向上

令和5年度
一般会計及び生活福祉資金会計
資金収支予算

令和5年度一般会計及び生活福祉資金会計 資金収支予算総括表

単位:千円

区分	前年度予算額	当初予算額	増減	備考欄
I 一般会計	2,659,421	2,698,962	39,541	
1 社会福祉事業	938,386	943,796	5,410	
(1) 法人運営事業	426,791	427,886	1,095	
(2) 退職給与積立金事業	29,248	34,380	5,132	
(3) 社会福祉施設等活動事業	17,977	34,104	16,127	
(4) 地域福祉活動推進事業	39,242	33,974	△ 5,268	
(5) ボランティア活動育成事業	22,410	22,702	292	
(6) 研修センター事業	107,761	107,130	△ 631	
(7) 人材センター事業	79,286	86,976	7,690	
(8) 権利擁護センター運営事業	170,415	169,212	△ 1,203	
(9) 基金事業	99,057	111,030	11,973	
2 公益事業	1,719,385	1,787,763	68,378	
(1) 社会福祉総合センター管理運営事業	144,740	166,548	21,808	指定管理事業
(2) 介護等体験事業	4,890	5,610	720	
(3) 介護福祉士等修学資金	2,003	161,196	159,193	
(4) 介護福祉士等修学資金貸付事務費	2,004	2,003	△ 1	
(5) 介護福祉士修学資金	361,854	367,300	5,446	
(6) 福祉系高校修学資金	18,129	19,961	1,832	
(7) 介護分野就職支援金	168,802	159,967	△ 8,835	
(8) 生活困窮者自立支援事業	67,748	68,468	720	
(9) 保育士修学資金	674,842	695,771	20,929	
(10) 新卒保育士就職支援事業	81,005	81,005	0	
(11) 潜在保育士再就職応援準備金貸付事業	12,004	9,004	△ 3,000	
(12) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金	130,095	129,579	△ 516	
(13) 児童養護施設退所者等自立支援資金	53,272	82,547	29,275	
3 収益事業	6,935	6,631	△ 304	
(1) 自動販売機事業	1,701	1,758	57	
(2) 図書販売事業	5,234	4,873	△ 361	
II 生活福祉資金会計	4,538,600	3,292,647	△ 1,245,953	
1 生活福祉資金会計	2,983,659	1,891,616	△ 1,092,043	
(1) 生活福祉資金	2,983,659	1,891,595	△ 1,092,064	
(2) (コロナ特例)生活福祉資金	0	21	21	
2 生活福祉金貸付事務費会計	1,436,938	1,312,491	△ 124,447	
(1) 生活福祉資金貸付事務費	1,436,938	1,312,470	△ 124,468	
(2) (コロナ特例)生活福祉資金貸付事務費	0	21	21	
3 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	97,969	76,401	△ 21,568	
4 臨時特例つなぎ資金会計	3,603	1,453	△ 2,150	
5 埼玉県障害者福祉資金会計	12,506	10,006	△ 2,500	
6 埼玉県障害者福祉資金事務費会計	3,925	680	△ 3,245	
合 計	7,198,021	5,991,609	△ 1,206,412	

※「I 一般会計」は内部取引消去をしている。()内はR4年度

【内訳】

I 一般会計内	39,228千円	(5,285千円)
1 社会福祉事業区分内	83,598千円	(53,801千円)
2 公益事業区分内	161,196千円	(2,003千円)

令和5年度
一般会計資金収支予算

一般会計 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	62,075	61,507	△568	
市町村社協会費収入	17,896	17,950	54	
施設団体会費収入	37,264	36,634	△630	
個人会費収入	6,283	6,283	0	
賛助会費収入	632	640	8	
寄附金収入	8,015	8,015	0	
寄附金収入	8,015	8,015	0	
経常経費補助金収入	316,744	314,218	△2,526	
都道府県補助金収入	288,192	288,521	329	
共同募金配分金収入	28,552	25,697	△2,855	
受託金収入	342,055	362,636	20,581	
都道府県受託金収入	249,977	267,558	17,581	
種別協議会受託金収入	13,330	13,330	0	
その他受託金収入	78,748	81,748	3,000	
貸付事業収入	1,039	2	△1,037	
償還金収入	1,038	1	△1,037	
貸付金利息収入	1	1	0	
事業収入	135,927	127,755	△8,172	
参加費収入	116,610	108,814	△7,796	
資料・図書等頒布収入	1,916	1,637	△279	
広告料収入	15,294	15,270	△24	
手数料収入	2,107	2,034	△73	
負担金収入	63,876	62,472	△1,404	
負担金収入	8,855	9,665	810	
社会貢献負担金収入	55,021	52,807	△2,214	
助成金収入	505	540	35	
福利厚生センター助成金収入	505	540	35	
受取利息配当金収入	895	747	△148	
受取利息配当金収入	895	747	△148	
その他の収入	10,410	12,595	2,185	
償還金収入	9,487	9,487	0	
貸付金利息収入	15	15	0	
雑収入	908	3,093	2,185	
事業活動収入計(1)	941,541	950,487	8,946	
< 支出 >				
人件費支出	539,787	545,005	5,218	
役員報酬支出	9,403	9,281	△122	
職員給料支出	311,853	253,103	△58,750	
職員賞与支出	0	68,598	68,598	
非常勤職員給与支出	93,320	90,566	△2,754	
臨時職員賃金支出	18,056	18,451	395	
派遣職員費支出	37,328	31,590	△5,738	
退職給付支出	4,201	7,191	2,990	
法定福利費支出	65,626	66,225	599	
事業費支出	1,885,860	1,928,940	43,080	

一般会計 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
水道光熱費支出	24,240	38,497	14,257	
消耗器具備品費支出	24,258	28,995	4,737	
保険料支出	836	783	△53	
貸借料支出	28,824	24,273	△4,551	
車輛費支出	1,184	1,297	113	
諸謝金支出	25,999	19,617	△6,382	
旅費交通費支出	15,634	13,930	△1,704	
印刷製本費支出	10,830	11,854	1,024	
修繕費支出	5,197	4,904	△293	
通信運搬費支出	17,346	17,680	334	
会議費支出	769	654	△115	
広報費支出	4,355	3,237	△1,118	
業務委託費支出	204,956	200,366	△4,590	
保守料支出	4,591	4,147	△444	
手数料支出	4,213	5,006	793	
租税公課支出	77	67	△10	
負担金支出	26,766	26,177	△589	
助成金支出	63,150	59,800	△3,350	
給付金支出	0	1,000	1,000	
研修研究費支出	2,076	2,032	△44	
貸付金支出	1,420,559	1,464,624	44,065	
事務費支出	99,394	101,129	1,735	
福利厚生費支出	2,745	2,886	141	
旅費交通費支出	628	628	0	
事務消耗品費支出	12,625	13,967	1,342	
印刷製本費支出	6,959	6,890	△69	
水道光熱費支出	226	355	129	
修繕費支出	350	350	0	
通信運搬費支出	14,885	14,797	△88	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	4,860	4,230	△630	
手数料支出	7,403	8,174	771	
保険料支出	546	496	△50	
貸借料支出	4,303	4,367	64	
租税公課支出	31,451	31,509	58	
保守料支出	10,847	11,214	367	
渉外費支出	550	550	0	
諸会費支出	106	106	0	
諸謝金支出	100	0	△100	
車輛費支出	560	360	△200	
雑支出	50	50	0	
共同募金配分金事業費	28,552	25,697	△2,855	
一般募金配分金事業費	28,552	25,697	△2,855	
その他の支出	623	384	△239	
雑支出	623	384	△239	
事業活動支出計(2)	2,554,216	2,601,155	46,939	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,612,675	△1,650,668	△37,993	

一般会計 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
固定資産取得支出	10,054	5,500	△4,554	
器具及び備品取得支出	4,471	1,700	△2,771	
ソフトウェア取得支出	5,583	3,800	△1,783	
施設整備等支出計(5)	10,054	5,500	△4,554	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,054	△5,500	4,554	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
基金積立資産取崩収入	32,518	46,789	14,271	
松下福祉基金積立資産取崩収入	136	138	2	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,793	1,844	51	
ひまわり基金積立資産取崩収入	17,408	22,199	4,791	
こども食堂応援基金積立資産取崩収入	13,181	20,580	7,399	
社会貢献基金積立資産取崩収入	0	2,028	2,028	
積立資産取崩収入	58,354	27,485	△30,869	
退職給付引当資産取崩収入	4,120	4,954	834	
備品等購入積立資産取崩収入	5,992	2,000	△3,992	
法人運営事業積立資産取崩収入	48,242	20,531	△27,711	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	2,556	3,576	1,020	
その他の活動による収入	304,684	276,806	△27,878	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
都道府県補助金収入	304,682	276,804	△27,878	
市区町村補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	398,112	354,656	△43,456	
＜ 支出 ＞				
基金積立資産支出	96	110	14	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2	2	0	
ひまわり基金積立資産支出	2	2	0	
浦和競馬こども基金積立資産支出	1	1	0	
こども食堂応援基金積立資産支出	90	104	14	
社会貢献基金積立資産支出	1	1	0	
積立資産支出	13,085	8,426	△4,659	
退職給付引当資産支出	6,065	6,406	341	
備品等購入積立資産支出	7,000	2,000	△5,000	
役員退職共済積立資産支出	20	20	0	
その他の活動による支出	18,965	20,766	1,801	
退職手当積立基金預け金支出	18,962	20,763	1,801	
国庫補助金等返還金支出	3	3	0	
その他の活動支出計(8)	32,146	29,302	△2,844	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	365,966	325,354	△40,612	
予備費支出(10)	63,005	63,005	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,319,768	△1,393,819	△74,051	
前期末支払資金残高(12)	1,823,293	2,446,462	623,169	
当期末支払資金残高(11)+(12)	503,525	1,052,643	549,118	

令和5年度
一般会計
【社会福祉事業区分】
資金収支予算

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	62,075	61,507	△568	
市町村社協会費収入	17,896	17,950	54	
施設団体会費収入	37,264	36,634	△630	
個人会費収入	6,283	6,283	0	
賛助会費収入	632	640	8	
寄附金収入	8,015	8,015	0	
寄附金収入	8,015	8,015	0	
経常経費補助金収入	316,744	314,218	△2,526	
都道府県補助金収入	288,192	288,521	329	
共同募金配分金収入	28,552	25,697	△2,855	
受託金収入	150,037	159,170	9,133	
都道府県受託金収入	125,707	131,840	6,133	
種別協議会受託金収入	13,330	13,330	0	
その他受託金収入	11,000	14,000	3,000	
事業収入	112,946	108,611	△4,335	
参加費収入	97,020	92,710	△4,310	
広告料収入	15,294	15,270	△24	
手数料収入	632	631	△1	
負担金収入	58,106	55,892	△2,214	
負担金収入	3,085	3,085	0	
社会貢献負担金収入	55,021	52,807	△2,214	
助成金収入	505	540	35	
福利厚生センター助成金収入	505	540	35	
受取利息配当金収入	887	745	△142	
受取利息配当金収入	887	745	△142	
その他の収入	357	2,495	2,138	
雑収入	357	2,495	2,138	
事業活動収入計(1)	709,672	711,193	1,521	
< 支出 >				
人件費支出	390,661	398,966	8,305	
役員報酬支出	9,403	9,281	△122	
職員給料支出	237,721	196,250	△41,471	
職員賞与支出	0	57,913	57,913	
非常勤職員給与支出	61,337	55,042	△6,295	
臨時職員賃金支出	10,946	10,270	△676	
派遣職員費支出	16,427	12,284	△4,143	
退職給付支出	4,201	7,191	2,990	
法定福利費支出	50,626	50,735	109	
事業費支出	353,318	346,219	△7,099	
消耗器具備品費支出	17,086	21,693	4,607	
保険料支出	447	447	0	
賃借料支出	22,322	18,155	△4,167	
車輛費支出	388	363	△25	
諸謝金支出	19,205	16,417	△2,788	
旅費交通費支出	13,747	12,047	△1,700	

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
印刷製本費支出	8,433	9,419	986	
修繕費支出	106	120	14	
通信運搬費支出	12,757	13,544	787	
会議費支出	708	557	△151	
広報費支出	4,262	3,237	△1,025	
業務委託費支出	160,267	160,403	136	
保守料支出	2,977	2,285	△692	
手数料支出	1,894	2,269	375	
租税公課支出	64	62	△2	
負担金支出	26,429	25,819	△610	
助成金支出	60,150	56,350	△3,800	
給付金支出	0	1,000	1,000	
研修研究費支出	2,076	2,032	△44	
事務費支出	66,097	65,955	△142	
福利厚生費支出	2,745	2,886	141	
旅費交通費支出	280	280	0	
事務消耗品費支出	9,249	9,985	736	
印刷製本費支出	3,405	3,198	△207	
修繕費支出	350	350	0	
通信運搬費支出	6,554	6,005	△549	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	4,505	3,895	△610	
手数料支出	4,249	4,071	△178	
保険料支出	546	496	△50	
賃借料支出	3,163	3,182	19	
租税公課支出	20,966	21,154	188	
保守料支出	8,519	9,187	668	
渉外費支出	550	550	0	
諸会費支出	106	106	0	
諸謝金支出	100	0	△100	
車輛費支出	560	360	△200	
雑支出	50	50	0	
共同募金配分金事業費	28,552	25,697	△2,855	
一般募金配分金事業費	28,552	25,697	△2,855	
その他の支出	623	384	△239	
雑支出	623	384	△239	
事業活動支出計(2)	839,251	837,221	△2,030	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△129,579	△126,028	3,551	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	6,992	2,800	△4,192	
器具及び備品取得支出	3,771	1,000	△2,771	
ソフトウェア取得支出	3,221	1,800	△1,421	
施設整備等支出計(5)	6,992	2,800	△4,192	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,992	△2,800	4,192	

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
基金積立資産取崩収入	32,518	46,789	14,271	
松下福祉基金積立資産取崩収入	136	138	2	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,793	1,844	51	
ひまわり基金積立資産取崩収入	17,408	22,199	4,791	
こども食堂応援基金積立資産取崩収入	13,181	20,580	7,399	
社会貢献基金積立資産取崩収入	0	2,028	2,028	
積立資産取崩収入	58,354	27,485	△30,869	
退職給付引当資産取崩収入	4,120	4,954	834	
備品等購入積立資産取崩収入	5,992	2,000	△3,992	
法人運営事業積立資産取崩収入	48,242	20,531	△27,711	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	2,556	3,576	1,020	
事業区分間繰入金収入	5,285	24,752	19,467	
公益事業区分間繰入金収入	3,339	23,027	19,688	
収益事業区分間繰入金収入	1,946	1,725	△221	
その他の活動による収入	1	1	0	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	98,714	102,603	3,889	
＜ 支出 ＞				
基金積立資産支出	96	110	14	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2	2	0	
ひまわり基金積立資産支出	2	2	0	
浦和競馬こども基金積立資産支出	1	1	0	
こども食堂応援基金積立資産支出	90	104	14	
社会貢献基金積立資産支出	1	1	0	
積立資産支出	13,085	8,426	△4,659	
退職給付引当資産支出	6,065	6,406	341	
備品等購入積立資産支出	7,000	2,000	△5,000	
役員退職共済積立資産支出	20	20	0	
事業区分間繰入金支出	0	14,476	14,476	
公益事業区分間繰入金支出	0	14,476	14,476	
その他の活動による支出	18,962	20,763	1,801	
退職手当積立基金預け金支出	18,962	20,763	1,801	
その他の活動支出計(8)	32,143	43,775	11,632	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	66,571	58,828	△7,743	
予備費支出(10)	60,000	60,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△130,000	△130,000	0	
前期末支払資金残高(12)	130,000	130,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	62,075	61,507	△568	
市町村社協会会費収入	17,896	17,950	54	
施設団体会費収入	37,264	36,634	△630	
個人会費収入	6,283	6,283	0	
賛助会費収入	632	640	8	
寄附金収入	2	2	0	
寄附金収入	2	2	0	
経常経費補助金収入	133,387	129,760	△3,627	
都道府県補助金収入	111,630	111,630	0	
共同募金配分金収入	21,757	18,130	△3,627	
受託金収入	14,830	14,830	0	
都道府県受託金収入	1,500	1,500	0	
種別協議会受託金収入	13,330	13,330	0	
事業収入	19,226	19,201	△25	
参加費収入	3,300	3,300	0	
広告料収入	15,294	15,270	△24	
手数料収入	632	631	△1	
負担金収入	2,135	2,135	0	
負担金収入	2,135	2,135	0	
助成金収入	505	540	35	
福利厚生センター助成金収入	505	540	35	
受取利息配当金収入	86	42	△44	
受取利息配当金収入	86	42	△44	
その他の収入	274	253	△21	
雑収入	274	253	△21	
事業活動収入計(1)	232,520	228,270	△4,250	
< 支出 >				
人件費支出	210,199	200,960	△9,239	
役員報酬支出	9,403	9,281	△122	
職員給料支出	130,120	93,532	△36,588	
職員賞与支出	0	35,365	35,365	
非常勤職員給与支出	20,425	16,455	△3,970	
臨時職員賃金支出	7,712	7,940	228	
派遣職員費支出	14,748	10,479	△4,269	
法定福利費支出	27,791	27,908	117	
事業費支出	24,687	22,712	△1,975	
消耗器具備品費支出	1,661	1,114	△547	
保険料支出	36	36	0	
賃借料支出	355	292	△63	
諸謝金支出	504	504	0	
旅費交通費支出	3,016	2,633	△383	
印刷製本費支出	226	191	△35	
通信運搬費支出	741	1,002	261	
会議費支出	70	53	△17	
業務委託費支出	7,877	7,677	△200	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
保守料支出	1,034	300	△734	
手数料支出	18	18	0	
負担金支出	6,573	6,360	△213	
助成金支出	500	500	0	
研修研究費支出	2,076	2,032	△44	
事務費支出	50,072	50,273	201	
福利厚生費支出	2,745	2,886	141	
旅費交通費支出	280	280	0	
事務消耗品費支出	7,261	8,120	859	
印刷製本費支出	2,612	2,461	△151	
修繕費支出	350	350	0	
通信運搬費支出	4,576	4,479	△97	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	4,505	3,895	△610	
手数料支出	2,747	2,944	197	
保険料支出	546	496	△50	
賃借料支出	2,380	2,445	65	
租税公課支出	12,857	12,859	2	
保守料支出	7,647	7,792	145	
渉外費支出	550	550	0	
諸会費支出	106	106	0	
諸謝金支出	100	0	△100	
車輻費支出	560	360	△200	
雑支出	50	50	0	
共同募金配分金事業費	21,757	18,130	△3,627	
一般募金配分金事業費	21,757	18,130	△3,627	
その他の支出	623	384	△239	
雑支出	623	384	△239	
事業活動支出計(2)	307,338	292,459	△14,879	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△74,818	△64,189	10,629	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
固定資産取得支出	5,992	2,000	△3,992	
器具及び備品取得支出	3,771	1,000	△2,771	
ソフトウェア取得支出	2,221	1,000	△1,221	
施設整備等支出計(5)	5,992	2,000	△3,992	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,992	△2,000	3,992	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
積立資産取崩収入	54,234	22,531	△31,703	
備品等購入積立資産取崩収入	5,992	2,000	△3,992	
法人運営事業積立資産取崩収入	48,242	20,531	△27,711	
事業区分間繰入金収入	1,867	21,614	19,747	
公益事業区分間繰入金収入	0	19,982	19,982	
収益事業区分間繰入金収入	1,867	1,632	△235	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
サービス区分間繰入金収入	8,170	25,471	17,301	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	6,191	5,186	△1,005	
社会福祉施設等活動事業サービス区分間繰入金収入	0	1,273	1,273	
地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金収入	0	2,760	2,760	
研修センター事業サービス区分間繰入金収入	1,433	0	△1,433	
人材センター事業サービス区分間繰入金収入	0	7,690	7,690	
権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金収入	0	899	899	
基金事業サービス区分間繰入金収入	546	7,663	7,117	
その他の活動収入計(7)	64,271	69,616	5,345	
< 支出 >				
積立資産支出	7,000	2,000	△5,000	
備品等購入積立資産支出	7,000	2,000	△5,000	
事業区分間繰入金支出	0	14,476	14,476	
公益事業区分間繰入金支出	0	14,476	14,476	
サービス区分間繰入金支出	46,461	56,951	10,490	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	6,191	5,186	△1,005	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	13,773	14,185	412	
社会福祉施設等活動事業サービス区分間繰入金支出	925	649	△276	
地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金支出	1,160	2,913	1,753	
ボランティア活動育成事業サービス区分間繰入金支出	1,856	1,892	36	
研修センター事業サービス区分間繰入金支出	9,851	13,214	3,363	
人材センター事業サービス区分間繰入金支出	0	7,690	7,690	
権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金支出	10,065	8,582	△1,483	
基金事業サービス区分間繰入金支出	2,640	2,640	0	
その他の活動支出計(8)	53,461	73,427	19,966	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,810	△3,811	△14,621	
予備費支出(10)	60,000	60,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△130,000	△130,000	0	
前期末支払資金残高(12)	130,000	130,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：退職給与積立金事業

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	20	20	0	
受取利息配当金収入	20	20	0	
その他の収入	78	2,237	2,159	
雑収入	78	2,237	2,159	
事業活動収入計(1)	98	2,257	2,159	
< 支出 >				
人件費支出	4,201	7,191	2,990	
退職給付支出	4,201	7,191	2,990	
事業活動支出計(2)	4,201	7,191	2,990	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,103	△4,934	△831	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	4,120	4,954	834	
退職給付引当資産取崩収入	4,120	4,954	834	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	2,556	3,576	1,020	
事業区分間繰入金収入	3,339	3,045	△294	
公益事業区分間繰入金収入	3,339	3,045	△294	
サービス区分間繰入金収入	19,134	20,547	1,413	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	13,773	14,185	412	
地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金収入	1,464	1,219	△245	
研修センター事業サービス区分間繰入金収入	1,824	2,374	550	
人材センター事業サービス区分間繰入金収入	1,062	1,446	384	
権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金収入	684	704	20	
基金事業サービス区分間繰入金収入	327	619	292	
その他の活動による収入	1	1	0	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	29,150	32,123	2,973	
< 支出 >				
積立資産支出	6,085	6,426	341	
退職給付引当資産支出	6,065	6,406	341	
役員退職共済積立資産支出	20	20	0	
その他の活動による支出	18,962	20,763	1,801	
退職手当積立基金預け金支出	18,962	20,763	1,801	
その他の活動支出計(8)	25,047	27,189	2,142	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,103	4,934	831	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：社会福祉施設等活動事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	4,802	4,805	3	
都道府県補助金収入	2,268	2,268	0	
共同募金配分金収入	2,534	2,537	3	
受託金収入	11,000	27,500	16,500	
都道府県受託金収入	0	13,500	13,500	
その他受託金収入	11,000	14,000	3,000	
事業収入	300	200	△100	
参加費収入	300	200	△100	
負担金収入	950	950	0	
負担金収入	950	950	0	
事業活動収入計(1)	17,052	33,455	16,403	
< 支出 >				
人件費支出	7,670	21,392	13,722	
職員給料支出	2,120	14,775	12,655	
非常勤職員給与支出	5,201	6,270	1,069	
法定福利費支出	349	347	△2	
事業費支出	7,359	8,340	981	
消耗器具備品費支出	182	967	785	
賃借料支出	3,201	2,646	△555	
諸謝金支出	70	35	△35	
旅費交通費支出	723	1,074	351	
印刷製本費支出	340	401	61	
通信運搬費支出	836	1,050	214	
会議費支出	9	5	△4	
広報費支出	187	154	△33	
業務委託費支出	1,700	1,936	236	
手数料支出	1	2	1	
租税公課支出	20	20	0	
負担金支出	90	50	△40	
事務費支出	414	562	148	
租税公課支出	414	562	148	
共同募金配分金事業費	2,534	2,537	3	
一般募金配分金事業費	2,534	2,537	3	
事業活動支出計(2)	17,977	32,831	14,854	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△925	624	1,549	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	925	649	△276	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	925	649	△276	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：社会福祉施設等活動事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
その他の活動収入計(7)	925	649	△276	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	0	1,273	1,273	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	0	1,273	1,273	
その他の活動支出計(8)	0	1,273	1,273	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	925	△624	△1,549	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：地域福祉活動推進事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	2,130	2,476	346	
共同募金配分金収入	2,130	2,476	346	
受託金収入	35,952	28,585	△7,367	
都道府県受託金収入	35,952	28,585	△7,367	
事業活動収入計(1)	38,082	31,061	△7,021	
< 支出 >				
人件費支出	24,478	18,973	△5,505	
職員給料支出	21,206	12,308	△8,898	
職員賞与支出	0	4,051	4,051	
法定福利費支出	3,272	2,614	△658	
事業費支出	8,863	6,739	△2,124	
消耗器具備品費支出	603	475	△128	
保険料支出	2	2	0	
賃借料支出	2,216	1,968	△248	
車輛費支出	72	49	△23	
諸謝金支出	2,442	1,212	△1,230	
旅費交通費支出	1,315	1,139	△176	
印刷製本費支出	449	445	△4	
通信運搬費支出	963	699	△264	
会議費支出	63	41	△22	
保守料支出	46	88	42	
手数料支出	149	66	△83	
負担金支出	293	305	12	
助成金支出	250	250	0	
事務費支出	2,307	1,807	△500	
租税公課支出	2,307	1,807	△500	
共同募金配分金事業費	2,130	2,476	346	
一般募金配分金事業費	2,130	2,476	346	
事業活動支出計(2)	37,778	29,995	△7,783	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	304	1,066	762	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	1,160	2,913	1,753	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	1,160	2,913	1,753	
その他の活動収入計(7)	1,160	2,913	1,753	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	1,464	3,979	2,515	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	0	2,760	2,760	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	1,464	1,219	△245	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：地域福祉活動推進事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
その他の活動支出計(8)	1,464	3,979	2,515	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△304	△1,066	△762	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：ボランティア活動育成事業

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	20,554	20,810	256	
都道府県補助金収入	18,744	19,073	329	
共同募金配分金収入	1,810	1,737	△73	
事業活動収入計(1)	20,554	20,810	256	
< 支出 >				
人件費支出	1,985	1,970	△15	
臨時職員賃金支出	1,985	1,970	△15	
事業費支出	18,615	18,995	380	
消耗器具備品費支出	113	113	0	
賃借料支出	610	610	0	
諸謝金支出	400	633	233	
旅費交通費支出	173	266	93	
印刷製本費支出	790	795	5	
通信運搬費支出	468	470	2	
会議費支出	10	7	△3	
業務委託費支出	2,400	2,500	100	
租税公課支出	1	1	0	
助成金支出	13,650	13,600	△50	
共同募金配分金事業費	1,810	1,737	△73	
一般募金配分金事業費	1,810	1,737	△73	
事業活動支出計(2)	22,410	22,702	292	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,856	△1,892	△36	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	1,856	1,892	36	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	1,856	1,892	36	
その他の活動収入計(7)	1,856	1,892	36	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,856	1,892	36	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：研修センター事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	5,000	5,000	0	
都道府県補助金収入	5,000	5,000	0	
事業収入	92,910	88,916	△3,994	
参加費収入	92,910	88,916	△3,994	
事業活動収入計(1)	97,910	93,916	△3,994	
< 支出 >				
人件費支出	41,438	47,327	5,889	
職員給料支出	33,683	28,903	△4,780	
職員賞与支出	0	8,138	8,138	
非常勤職員給与支出	70	2,314	2,244	
派遣職員費支出	1,679	1,805	126	
法定福利費支出	6,006	6,167	161	
事業費支出	57,367	51,736	△5,631	
消耗器具備品費支出	6,453	6,283	△170	
賃借料支出	9,034	5,299	△3,735	
諸謝金支出	11,908	10,358	△1,550	
旅費交通費支出	2,619	2,154	△465	
印刷製本費支出	3,036	2,860	△176	
修繕費支出	20	20	0	
通信運搬費支出	3,688	3,879	191	
会議費支出	500	410	△90	
業務委託費支出	18,411	18,345	△66	
手数料支出	1,610	2,041	431	
租税公課支出	28	27	△1	
負担金支出	60	60	0	
事務費支出	5,699	5,693	△6	
事務消耗品費支出	1,146	1,034	△112	
印刷製本費支出	459	413	△46	
通信運搬費支出	1,146	827	△319	
手数料支出	917	620	△297	
賃借料支出	459	413	△46	
租税公課支出	1,113	1,559	446	
保守料支出	459	827	368	
事業活動支出計(2)	104,504	104,756	252	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,594	△10,840	△4,246	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	9,851	13,214	3,363	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	9,851	13,214	3,363	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：研修センター事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
その他の活動収入計(7)	9,851	13,214	3,363	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	3,257	2,374	△883	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	1,433	0	△1,433	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	1,824	2,374	550	
その他の活動支出計(8)	3,257	2,374	△883	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,594	10,840	4,246	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：人材センター事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	79,286	79,286	0	
都道府県受託金収入	79,286	79,286	0	
事業活動収入計(1)	79,286	79,286	0	
< 支出 >				
人件費支出	53,121	54,090	969	
職員給料支出	23,721	22,434	△1,287	
職員賞与支出	0	5,042	5,042	
非常勤職員給与支出	21,922	19,025	△2,897	
臨時職員賃金支出	360	360	0	
法定福利費支出	7,118	7,229	111	
事業費支出	21,046	19,824	△1,222	
消耗器具備品費支出	1,518	1,461	△57	
保険料支出	2	2	0	
賃借料支出	3,357	2,620	△737	
車輛費支出	238	238	0	
諸謝金支出	995	968	△27	
旅費交通費支出	661	696	35	
印刷製本費支出	2,328	2,726	398	
通信運搬費支出	3,782	3,892	110	
会議費支出	20	18	△2	
広報費支出	4,075	3,083	△992	
業務委託費支出	2,406	2,526	120	
手数料支出	62	75	13	
租税公課支出	5	4	△1	
負担金支出	1,597	1,515	△82	
事務費支出	4,057	3,926	△131	
事務消耗品費支出	483	453	△30	
印刷製本費支出	193	180	△13	
通信運搬費支出	481	393	△88	
手数料支出	386	303	△83	
賃借料支出	193	180	△13	
租税公課支出	2,128	2,120	△8	
保守料支出	193	297	104	
事業活動支出計(2)	78,224	77,840	△384	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,062	1,446	384	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	0	7,690	7,690	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	7,690	7,690	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：人材センター事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
その他の活動収入計(7)	0	7,690	7,690	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	1,062	9,136	8,074	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	0	7,690	7,690	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	1,062	1,446	384	
その他の活動支出計(8)	1,062	9,136	8,074	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,062	△1,446	△384	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：権利擁護センター運営事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	150,871	151,367	496	
都道府県補助金収入	150,550	150,550	0	
共同募金配分金収入	321	817	496	
受託金収入	8,969	8,969	0	
都道府県受託金収入	8,969	8,969	0	
事業収入	510	294	△216	
参加費収入	510	294	△216	
事業活動収入計(1)	160,350	160,630	280	
< 支出 >				
人件費支出	34,941	32,585	△2,356	
職員給料支出	18,936	15,888	△3,048	
職員賞与支出	0	3,287	3,287	
非常勤職員給与支出	11,459	8,890	△2,569	
法定福利費支出	4,546	4,520	△26	
事業費支出	133,087	132,895	△192	
消耗器具備品費支出	295	255	△40	
保険料支出	394	393	△1	
賃借料支出	980	1,082	102	
諸謝金支出	2,453	2,274	△179	
旅費交通費支出	478	340	△138	
印刷製本費支出	405	433	28	
通信運搬費支出	572	610	38	
会議費支出	2	0	△2	
業務委託費支出	127,339	127,339	0	
手数料支出	54	54	0	
負担金支出	115	115	0	
事務費支出	1,382	1,312	△70	
事務消耗品費支出	112	112	0	
印刷製本費支出	36	37	1	
通信運搬費支出	111	93	△18	
手数料支出	58	45	△13	
賃借料支出	36	37	1	
租税公課支出	999	930	△69	
保守料支出	30	58	28	
共同募金配分金事業費	321	817	496	
一般募金配分金事業費	321	817	496	
事業活動支出計(2)	169,731	167,609	△2,122	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,381	△6,979	2,402	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：権利擁護センター運営事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	10,065	8,582	△1,483	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	10,065	8,582	△1,483	
その他の活動収入計(7)	10,065	8,582	△1,483	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	684	1,603	919	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	0	899	899	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	684	704	20	
その他の活動支出計(8)	684	1,603	919	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,381	6,979	△2,402	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：基金事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
寄附金収入	8,013	8,013	0	
寄附金収入	8,013	8,013	0	
負担金収入	55,021	52,807	△2,214	
社会貢献負担金収入	55,021	52,807	△2,214	
受取利息配当金収入	781	683	△98	
受取利息配当金収入	781	683	△98	
その他の収入	5	5	0	
雑収入	5	5	0	
事業活動収入計(1)	63,820	61,508	△2,312	
< 支出 >				
人件費支出	12,628	14,478	1,850	
職員給料支出	7,935	8,410	475	
職員賞与支出	0	2,030	2,030	
非常勤職員給与支出	2,260	2,088	△172	
臨時職員賃金支出	889	0	△889	
法定福利費支出	1,544	1,950	406	
事業費支出	82,294	84,978	2,684	
消耗器具備品費支出	6,261	11,025	4,764	
保険料支出	13	14	1	
賃借料支出	2,569	3,638	1,069	
車輛費支出	78	76	△2	
諸謝金支出	433	433	0	
旅費交通費支出	4,762	3,745	△1,017	
印刷製本費支出	859	1,568	709	
修繕費支出	86	100	14	
通信運搬費支出	1,707	1,942	235	
会議費支出	34	23	△11	
業務委託費支出	134	80	△54	
保守料支出	1,897	1,897	0	
手数料支出	0	13	13	
租税公課支出	10	10	0	
負担金支出	17,701	17,414	△287	
助成金支出	45,750	42,000	△3,750	
給付金支出	0	1,000	1,000	
事務費支出	2,166	2,382	216	
事務消耗品費支出	247	266	19	
印刷製本費支出	105	107	2	
通信運搬費支出	240	213	△27	
手数料支出	141	159	18	
賃借料支出	95	107	12	
租税公課支出	1,148	1,317	169	
保守料支出	190	213	23	
事業活動支出計(2)	97,088	101,838	4,750	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△33,268	△40,330	△7,062	
< 施設整備等による収支 >				

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：基金事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	1,000	800	△200	
ソフトウェア取得支出	1,000	800	△200	
施設整備等支出計(5)	1,000	800	△200	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,000	△800	200	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	32,518	46,789	14,271	
松下福祉基金積立資産取崩収入	136	138	2	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,793	1,844	51	
ひまわり基金積立資産取崩収入	17,408	22,199	4,791	
こども食堂応援基金積立資産取崩収入	13,181	20,580	7,399	
社会貢献基金積立資産取崩収入	0	2,028	2,028	
事業区分間繰入金収入	79	93	14	
収益事業区分間繰入金収入	79	93	14	
サービス区分間繰入金収入	2,640	2,640	0	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	2,640	2,640	0	
その他の活動収入計(7)	35,237	49,522	14,285	
< 支出 >				
基金積立資産支出	96	110	14	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2	2	0	
ひまわり基金積立資産支出	2	2	0	
浦和競馬こども基金積立資産支出	1	1	0	
こども食堂応援基金積立資産支出	90	104	14	
社会貢献基金積立資産支出	1	1	0	
サービス区分間繰入金支出	873	8,282	7,409	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	546	7,663	7,117	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	327	619	292	
その他の活動支出計(8)	969	8,392	7,423	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	34,268	41,130	6,862	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和5年度
一般会計
【公益事業区分】
資金収支予算

公益事業区分 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	192,018	203,466	11,448	
都道府県受託金収入	124,270	135,718	11,448	
その他受託金収入	67,748	67,748	0	
貸付事業収入	1,039	2	△1,037	
償還金収入	1,038	1	△1,037	
貸付金利息収入	1	1	0	
事業収入	19,590	16,104	△3,486	
参加費収入	19,590	16,104	△3,486	
負担金収入	5,770	6,580	810	
負担金収入	5,770	6,580	810	
受取利息配当金収入	8	2	△6	
受取利息配当金収入	8	2	△6	
その他の収入	9,509	9,509	0	
償還金収入	9,487	9,487	0	
貸付金利子収入	15	15	0	
雑収入	7	7	0	
事業活動収入計(1)	227,934	235,663	7,729	
< 支出 >				
人件費支出	149,126	146,039	△3,087	
職員給料支出	74,132	56,853	△17,279	
職員賞与支出	0	10,685	10,685	
非常勤職員給与支出	31,983	35,524	3,541	
臨時職員賃金支出	7,110	8,181	1,071	
派遣職員費支出	20,901	19,306	△1,595	
法定福利費支出	15,000	15,490	490	
事業費支出	1,532,542	1,582,721	50,179	
水道光熱費支出	24,240	38,497	14,257	
消耗器具備品費支出	7,172	7,302	130	
保険料支出	389	336	△53	
貸借料支出	6,502	6,118	△384	
車輛費支出	796	934	138	
諸謝金支出	6,794	3,200	△3,594	
旅費交通費支出	1,887	1,883	△4	
印刷製本費支出	2,397	2,435	38	
修繕費支出	5,091	4,784	△307	
通信運搬費支出	4,589	4,136	△453	
会議費支出	61	97	36	
広報費支出	93	0	△93	
業務委託費支出	44,689	39,963	△4,726	
保守料支出	1,614	1,862	248	
手数料支出	2,319	2,737	418	
租税公課支出	13	5	△8	
負担金支出	337	358	21	
助成金支出	3,000	3,450	450	
貸付金支出	1,420,559	1,464,624	44,065	

公益事業区分 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事務費支出	31,308	33,268	1,960	
旅費交通費支出	348	348	0	
事務消耗品費支出	3,222	3,849	627	
印刷製本費支出	2,134	2,456	322	
通信運搬費支出	8,177	8,645	468	
業務委託費支出	320	300	△20	
手数料支出	3,154	4,103	949	
賃借料支出	1,140	1,185	45	
租税公課支出	10,485	10,355	△130	
保守料支出	2,328	2,027	△301	
事業活動支出計(2)	1,712,976	1,762,028	49,052	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,485,042	△1,526,365	△41,323	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
固定資産取得支出	3,062	2,700	△362	
器具及び備品取得支出	700	700	0	
ソフトウェア取得支出	2,362	2,000	△362	
施設整備等支出計(5)	3,062	2,700	△362	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,062	△2,700	362	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
事業区分間繰入金収入	0	14,476	14,476	
社会福祉事業区分間繰入金収入	0	14,476	14,476	
その他の活動による収入	304,683	276,805	△27,878	
都道府県補助金収入	304,682	276,804	△27,878	
市区町村補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	304,683	291,281	△13,402	
＜ 支出 ＞				
事業区分間繰入金支出	3,339	23,027	19,688	
社会福祉事業区分間繰入金支出	3,339	23,027	19,688	
その他の活動による支出	3	3	0	
国庫補助金等返還金支出	3	3	0	
その他の活動支出計(8)	3,342	23,030	19,688	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	301,341	268,251	△33,090	
予備費支出(10)	5	5	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,186,768	△1,260,819	△74,051	
前期末支払資金残高(12)	1,690,293	2,313,462	623,169	
当期末支払資金残高(11)+(12)	503,525	1,052,643	549,118	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：社会福祉総合センター管理運営事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	124,270	135,718	11,448	
都道府県受託金収入	124,270	135,718	11,448	
事業収入	19,590	16,104	△3,486	
参加費収入	19,590	16,104	△3,486	
負担金収入	880	970	90	
負担金収入	880	970	90	
事業活動収入計(1)	144,740	152,792	8,052	
< 支出 >				
人件費支出	41,164	43,203	2,039	
職員給料支出	18,357	14,093	△4,264	
職員賞与支出	0	4,580	4,580	
非常勤職員給与支出	12,641	13,469	828	
臨時職員賃金支出	5,332	5,454	122	
法定福利費支出	4,834	5,607	773	
事業費支出	97,690	103,326	5,636	
水道光熱費支出	24,240	38,497	14,257	
消耗器具備品費支出	5,933	6,192	259	
保険料支出	87	85	△2	
賃借料支出	4,357	4,025	△332	
諸謝金支出	6,794	3,200	△3,594	
旅費交通費支出	1,034	1,091	57	
印刷製本費支出	2,199	2,245	46	
修繕費支出	5,091	4,784	△307	
通信運搬費支出	2,936	2,561	△375	
会議費支出	61	97	36	
広報費支出	93	0	△93	
業務委託費支出	40,745	36,019	△4,726	
保守料支出	1,481	1,459	△22	
手数料支出	2,312	2,736	424	
租税公課支出	13	5	△8	
負担金支出	314	330	16	
事務費支出	4,744	4,928	184	
賃借料支出	386	386	0	
租税公課支出	3,744	3,928	184	
保守料支出	614	614	0	
事業活動支出計(2)	143,598	151,457	7,859	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,142	1,335	193	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：社会福祉総合センター管理運営事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業区分間繰入金収入	0	13,756	13,756	
社会福祉事業区分間繰入金収入	0	13,756	13,756	
その他の活動収入計(7)	0	13,756	13,756	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	1,142	15,091	13,949	
社会福祉事業区分間繰入金支出	1,142	15,091	13,949	
その他の活動支出計(8)	1,142	15,091	13,949	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,142	△1,335	△193	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護等体験事業

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
負担金収入	4,890	5,610	720	
負担金収入	4,890	5,610	720	
事業活動収入計(1)	4,890	5,610	720	
< 支出 >				
人件費支出	1,399	1,596	197	
非常勤職員給与支出	0	1,216	1,216	
派遣職員費支出	1,109	0	△1,109	
法定福利費支出	290	380	90	
事業費支出	3,491	3,868	377	
印刷製本費支出	73	65	△8	
通信運搬費支出	308	243	△65	
保守料支出	110	110	0	
助成金支出	3,000	3,450	450	
事務費支出	0	146	146	
租税公課支出	0	146	146	
事業活動支出計(2)	4,890	5,610	720	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士等修学資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	1,039	2	△1,037	
償還金収入	1,038	1	△1,037	
貸付金利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1,041	3	△1,038	
< 支出 >				
事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,041	3	△1,038	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	2,003	161,196	159,193	
介護福祉士修学資金サービス区分間繰入金支出	0	159,193	159,193	
介護福祉士等修学資金事務費サービス区分間繰入金支出	2,003	2,003	0	
その他の活動支出計(8)	2,003	161,196	159,193	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,003	△161,196	△159,193	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△962	△161,193	△160,231	
前期末支払資金残高(12)	212,910	211,962	△948	
当期末支払資金残高(11)+(12)	211,948	50,769	△161,179	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士等修学資金貸付事務費

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	0	△1	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
事業活動収入計(1)	1	0	△1	
< 支出 >				
人件費支出	1,900	1,900	0	
派遣職員費支出	1,900	1,900	0	
事業費支出	104	103	△1	
通信運搬費支出	104	103	△1	
事業活動支出計(2)	2,004	2,003	△1	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,003	△2,003	0	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	2,003	2,003	0	
介護福祉士等修学資金サービス区分間繰入金収入	2,003	2,003	0	
その他の活動収入計(7)	2,003	2,003	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,003	2,003	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護福祉士修学資金

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	0	△1	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
その他の収入	3,608	3,608	0	
償還金収入	3,603	3,603	0	
貸付金利子収入	4	4	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	3,609	3,608	△1	
< 支出 >				
人件費支出	13,675	13,668	△7	
職員給料支出	9,773	8,642	△1,131	
職員賞与支出	0	1,084	1,084	
派遣職員費支出	2,692	2,692	0	
法定福利費支出	1,210	1,250	40	
事業費支出	344,000	348,280	4,280	
貸付金支出	344,000	348,280	4,280	
事務費支出	3,852	5,018	1,166	
旅費交通費支出	98	98	0	
事務消耗品費支出	420	822	402	
印刷製本費支出	484	525	41	
通信運搬費支出	1,232	1,829	597	
手数料支出	719	870	151	
賃借料支出	64	81	17	
租税公課支出	488	488	0	
保守料支出	347	305	△42	
事業活動支出計(2)	361,527	366,966	5,439	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△357,918	△363,358	△5,440	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	0	159,193	159,193	
介護福祉士等修学資金サービス区分間繰入金収入	0	159,193	159,193	
その他の活動による収入	15,453	1	△15,452	
都道府県補助金収入	15,453	1	△15,452	
その他の活動収入計(7)	15,453	159,194	143,741	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	327	334	7	
社会福祉事業区分間繰入金支出	327	334	7	
その他の活動支出計(8)	327	334	7	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,126	158,860	143,734	
予備費支出(10)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護福祉士修学資金

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△342,792	△204,498	138,294	
前期末支払資金残高(12)	370,069	204,498	△165,571	
当期末支払資金残高(11)+(12)	27,277	0	△27,277	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：福祉系高校修学資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	2	2	0	
< 支出 >				
人件費支出	8,182	8,182	0	
職員給料支出	2,141	4,652	2,511	
派遣職員費支出	5,700	2,773	△2,927	
法定福利費支出	341	757	416	
事業費支出	9,350	11,100	1,750	
貸付金支出	9,350	11,100	1,750	
事務費支出	597	679	82	
旅費交通費支出	29	29	0	
事務消耗品費支出	300	300	0	
印刷製本費支出	106	106	0	
通信運搬費支出	14	47	33	
手数料支出	23	45	22	
賃借料支出	20	20	0	
租税公課支出	12	12	0	
保守料支出	93	120	27	
事業活動支出計(2)	18,129	19,961	1,832	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,127	△19,959	△1,832	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	22,000	26,400	4,400	
都道府県補助金収入	22,000	26,400	4,400	
その他の活動収入計(7)	22,000	26,400	4,400	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,000	26,400	4,400	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,873	6,441	2,568	
前期末支払資金残高(12)	0	3,960	3,960	
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,873	10,401	6,528	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護分野就職支援金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の収入	2	2	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	2	2	0	
< 支出 >				
人件費支出	1,801	1,801	0	
職員給料支出	1,551	1,550	△1	
法定福利費支出	250	251	1	
事業費支出	160,000	151,600	△8,400	
貸付金支出	160,000	151,600	△8,400	
事務費支出	3,939	3,866	△73	
旅費交通費支出	29	29	0	
事務消耗品費支出	1,180	1,078	△102	
印刷製本費支出	186	401	215	
通信運搬費支出	1,811	1,169	△642	
業務委託費支出	320	300	△20	
手数料支出	0	426	426	
賃借料支出	0	31	31	
租税公課支出	320	304	△16	
保守料支出	93	128	35	
事業活動支出計(2)	165,740	157,267	△8,473	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△165,738	△157,265	8,473	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	3,062	2,700	△362	
器具及び備品取得支出	700	700	0	
ソフトウェア取得支出	2,362	2,000	△362	
施設整備等支出計(5)	3,062	2,700	△362	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,062	△2,700	362	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	168,800	160,400	△8,400	
都道府県補助金収入	168,800	160,400	△8,400	
その他の活動収入計(7)	168,800	160,400	△8,400	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	168,800	160,400	△8,400	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	435	435	
前期末支払資金残高(12)	0	142,896	142,896	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	143,331	143,331	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：生活困窮者自立支援事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	67,748	67,748	0	
その他受託金収入	67,748	67,748	0	
事業活動収入計(1)	67,748	67,748	0	
< 支出 >				
人件費支出	50,402	45,604	△4,798	
職員給料支出	26,240	19,839	△6,401	
職員賞与支出	0	2,571	2,571	
非常勤職員給与支出	17,134	15,507	△1,627	
臨時職員賃金支出	1,778	2,727	949	
法定福利費支出	5,250	4,960	△290	
事業費支出	10,698	10,800	102	
消耗器具備品費支出	1,239	1,110	△129	
保険料支出	302	251	△51	
賃借料支出	2,145	2,093	△52	
車輛費支出	796	934	138	
旅費交通費支出	853	792	△61	
印刷製本費支出	125	125	0	
通信運搬費支出	1,241	1,229	△12	
業務委託費支出	3,944	3,944	0	
保守料支出	23	293	270	
手数料支出	7	1	△6	
負担金支出	23	28	5	
事務費支出	5,531	5,133	△398	
事務消耗品費支出	235	254	19	
印刷製本費支出	143	98	△45	
通信運搬費支出	236	205	△31	
手数料支出	191	147	△44	
賃借料支出	142	99	△43	
租税公課支出	4,584	4,148	△436	
保守料支出	0	182	182	
事業活動支出計(2)	66,631	61,537	△5,094	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,117	6,211	5,094	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
事業区分間繰入金収入	0	720	720	
社会福祉事業区分間繰入金収入	0	720	720	
その他の活動収入計(7)	0	720	720	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	1,117	6,931	5,814	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：生活困窮者自立支援事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
社会福祉事業区分間繰入金支出	1,117	6,931	5,814	
その他の活動支出計(8)	1,117	6,931	5,814	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,117	△6,211	△5,094	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：保育士修学資金

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	0	△1	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
その他の収入	5,410	5,410	0	
償還金収入	5,404	5,404	0	
貸付金利子収入	5	5	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	5,411	5,410	△1	
< 支出 >				
人件費支出	13,893	13,975	82	
職員給料支出	10,389	8,077	△2,312	
職員賞与支出	0	2,450	2,450	
派遣職員費支出	1,900	1,900	0	
法定福利費支出	1,604	1,548	△56	
事業費支出	654,763	674,763	20,000	
貸付金支出	654,763	674,763	20,000	
事務費支出	5,433	6,362	929	
旅費交通費支出	72	72	0	
事務消耗品費支出	289	415	126	
印刷製本費支出	339	389	50	
通信運搬費支出	2,063	2,816	753	
手数料支出	986	1,092	106	
賃借料支出	205	359	154	
租税公課支出	842	854	12	
保守料支出	637	365	△272	
事業活動支出計(2)	674,089	695,100	21,011	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△668,678	△689,690	△21,012	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	1	1	0	
都道府県補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	1	1	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	753	671	△82	
社会福祉事業区分間繰入金支出	753	671	△82	
その他の活動支出計(8)	753	671	△82	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△752	△670	82	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△669,430	△690,360	△20,930	
前期末支払資金残高(12)	887,611	1,453,754	566,143	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：保育士修学資金

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	218,181	763,394	545,213	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：新卒保育士就職準備金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	3	3	0	
償還金収入	2	2	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	4	4	0	
< 支出 >				
人件費支出	3,800	3,800	0	
非常勤職員給与支出	0	2,608	2,608	
派遣職員費支出	3,800	833	△2,967	
法定福利費支出	0	359	359	
事業費支出	75,001	75,001	0	
貸付金支出	75,001	75,001	0	
事務費支出	2,200	2,200	0	
旅費交通費支出	51	51	0	
事務消耗品費支出	308	394	86	
印刷製本費支出	315	334	19	
通信運搬費支出	1,026	860	△166	
手数料支出	250	277	27	
賃借料支出	50	48	△2	
租税公課支出	200	200	0	
保守料支出	0	36	36	
事業活動支出計(2)	81,001	81,001	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△80,997	△80,997	0	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	81,001	81,001	0	
都道府県補助金収入	81,000	81,000	0	
市区町村補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	81,001	81,001	0	
< 支出 >				
その他の活動による支出	2	2	0	
国庫補助金等返還金支出	2	2	0	
その他の活動支出計(8)	2	2	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	80,999	80,999	0	
予備費支出(10)	2	2	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：潜在保育士就職準備金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	3	3	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利子収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	4	4	0	
< 支出 >				
人件費支出	1,900	1,300	△600	
派遣職員費支出	1,900	1,300	△600	
事業費支出	9,600	7,200	△2,400	
貸付金支出	9,600	7,200	△2,400	
事務費支出	500	500	0	
旅費交通費支出	15	15	0	
事務消耗品費支出	160	170	10	
印刷製本費支出	121	128	7	
通信運搬費支出	160	154	△6	
手数料支出	24	18	△6	
租税公課支出	20	15	△5	
事業活動支出計(2)	12,000	9,000	△3,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,996	△8,996	3,000	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	12,000	9,000	△3,000	
都道府県補助金収入	12,000	9,000	△3,000	
その他の活動収入計(7)	12,000	9,000	△3,000	
< 支出 >				
その他の活動による支出	1	1	0	
国庫補助金等返還金支出	1	1	0	
その他の活動支出計(8)	1	1	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,999	8,999	△3,000	
予備費支出(10)	3	3	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：ひとり親家庭高等職業訓練促進資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	0	△1	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
その他の収入	477	477	0	
償還金収入	474	474	0	
貸付金利子収入	2	2	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	478	477	△1	
< 支出 >				
人件費支出	9,110	9,110	0	
職員給料支出	5,681	0	△5,681	
非常勤職員給与支出	2,208	824	△1,384	
派遣職員費支出	0	7,908	7,908	
法定福利費支出	1,221	378	△843	
事業費支出	117,800	117,800	0	
貸付金支出	117,800	117,800	0	
事務費支出	3,185	2,669	△516	
旅費交通費支出	18	18	0	
事務消耗品費支出	270	320	50	
印刷製本費支出	204	224	20	
通信運搬費支出	1,367	1,235	△132	
手数料支出	511	460	△51	
賃借料支出	210	106	△104	
租税公課支出	189	124	△65	
保守料支出	416	182	△234	
事業活動支出計(2)	130,095	129,579	△516	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△129,617	△129,102	515	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	4,415	1	△4,414	
都道府県補助金収入	4,415	1	△4,414	
その他の活動収入計(7)	4,415	1	△4,414	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,415	1	△4,414	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△125,202	△129,101	△3,899	
前期末支払資金残高(12)	127,970	133,815	5,845	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,768	4,714	1,946	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：児童養護施設退所者等自立支援資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	0	△1	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
その他の収入	3	3	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利子収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	4	3	△1	
< 支出 >				
人件費支出	1,900	1,900	0	
非常勤職員給与支出	0	1,900	1,900	
派遣職員費支出	1,900	0	△1,900	
事業費支出	50,045	78,880	28,835	
貸付金支出	50,045	78,880	28,835	
事務費支出	1,327	1,767	440	
旅費交通費支出	36	36	0	
事務消耗品費支出	60	96	36	
印刷製本費支出	236	251	15	
通信運搬費支出	268	330	62	
手数料支出	450	768	318	
賃借料支出	63	55	△8	
租税公課支出	86	136	50	
保守料支出	128	95	△33	
事業活動支出計(2)	53,272	82,547	29,275	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△53,268	△82,544	△29,276	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	1,013	1	△1,012	
都道府県補助金収入	1,013	1	△1,012	
その他の活動収入計(7)	1,013	1	△1,012	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,013	1	△1,012	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△52,255	△82,543	△30,288	
前期末支払資金残高(12)	91,733	162,577	70,844	
当期末支払資金残高(11)+(12)	39,478	80,034	40,556	

令和5年度
一般会計
【収益事業区分】
資金収支予算

収益事業区分 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：収益事業

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	3,391	3,040	△351	
資料・図書等頒布収入	1,916	1,637	△279	
手数料収入	1,475	1,403	△72	
その他の収入	544	591	47	
雑収入	544	591	47	
事業活動収入計(1)	3,935	3,631	△304	
< 支出 >				
事務費支出	1,989	1,906	△83	
事務消耗品費支出	154	133	△21	
印刷製本費支出	1,420	1,236	△184	
水道光熱費支出	226	355	129	
通信運搬費支出	154	147	△7	
業務委託費支出	35	35	0	
事業活動支出計(2)	1,989	1,906	△83	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,946	1,725	△221	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	1,946	1,725	△221	
社会福祉事業区分間繰入金支出	1,946	1,725	△221	
その他の活動支出計(8)	1,946	1,725	△221	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,946	△1,725	221	
予備費支出(10)	3,000	3,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,000	△3,000	0	
前期末支払資金残高(12)	3,000	3,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：収益事業

サ区：自動販売機

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	1,475	1,403	△72	
手数料収入	1,475	1,403	△72	
その他の収入	226	355	129	
雑収入	226	355	129	
事業活動収入計(1)	1,701	1,758	57	
< 支出 >				
事務費支出	226	355	129	
水道光熱費支出	226	355	129	
事業活動支出計(2)	226	355	129	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,475	1,403	△72	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	1,475	1,403	△72	
社会福祉事業区分間繰入金支出	1,475	1,403	△72	
その他の活動支出計(8)	1,475	1,403	△72	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,475	△1,403	72	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：収益事業

サ区：図書販売

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	1,916	1,637	△279	
資料・図書等頒布収入	1,916	1,637	△279	
その他の収入	318	236	△82	
雑収入	318	236	△82	
事業活動収入計(1)	2,234	1,873	△361	
< 支出 >				
事務費支出	1,763	1,551	△212	
事務消耗品費支出	154	133	△21	
印刷製本費支出	1,420	1,236	△184	
通信運搬費支出	154	147	△7	
業務委託費支出	35	35	0	
事業活動支出計(2)	1,763	1,551	△212	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	471	322	△149	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	471	322	△149	
社会福祉事業区分間繰入金支出	471	322	△149	
その他の活動支出計(8)	471	322	△149	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△471	△322	149	
予備費支出(10)	3,000	3,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,000	△3,000	0	
前期末支払資金残高(12)	3,000	3,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和5年度
生活福祉資金会計
資金収支予算

生活福祉資金会計全体 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	56,600	64,657	8,057	
都道府県補助金収入	56,600	64,657	8,057	
貸付事業収入	211,635	4,229,950	4,018,315	
償還金収入	156,138	4,172,746	4,016,608	
長期滞留債権償還金収入	41,639	42,107	468	
貸付金利子収入	12,653	14,204	1,551	
雑収入	1,205	893	△312	
受取利息配当金収入	8	8	0	
受取利息配当金収入	6	6	0	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	2	2	0	
その他の収入	4	4	0	
雑収入	4	4	0	
事業活動収入計(1)	268,247	4,294,619	4,026,372	
< 支出 >				
人件費支出	115,257	106,316	△8,941	
職員給料支出	64,866	67,709	2,843	
職員賞与支出	0	13,678	13,678	
非常勤職員給与支出	4,190	4,190	0	
派遣職員費支出	35,280	7,057	△28,223	
法定福利費支出	10,921	13,682	2,761	
事業費支出	824,502	854,471	29,969	
業務委託費支出	800,229	830,088	29,859	
貸付調査償還指導費支出	23,163	23,273	110	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
事務費支出	499,451	348,259	△151,192	
旅費交通費支出	919	920	1	
事務消耗品費支出	15,269	8,939	△6,330	
印刷製本費支出	12,115	18,654	6,539	
水道光熱費支出	1,200	1,441	241	
通信運搬費支出	126,187	116,647	△9,540	
会議費支出	20	74	54	
手数料支出	291,721	151,077	△140,644	
保険料支出	0	72	72	
賃借料支出	37,600	37,686	86	
租税公課支出	2,042	2,043	1	
電算処理費支出	11,045	9,455	△1,590	
車輛費支出	157	151	△6	
負担金支出	1,056	1,100	44	
雑支出	120	0	△120	
貸付事業支出	1,640,003	726,854	△913,149	
貸付金支出	1,640,003	726,854	△913,149	
流動資産評価損等による資金減少額	1	1	0	
徴収不能額	1	1	0	
事業活動支出計(2)	3,079,214	2,035,901	△1,043,313	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,810,967	2,258,718	5,069,685	

生活福祉資金会計全体 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
固定資産取得支出	2,500	1,001	△1,499	
器具及び備品取得支出	2,500	0	△2,500	
ソフトウェア取得支出	0	1,001	1,001	
施設整備等支出計(5)	2,500	1,001	△1,499	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,500	△1,001	1,499	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
貸付資金補助金収入	9,981	8,873	△1,108	
都道府県補助金収入	1	0	△1	
指定都市補助金収入	9,980	8,873	△1,107	
積立資産取崩収入	103,919	100,675	△3,244	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	102,500	100,001	△2,499	
電算機維持費積立資産取崩収入	1	1	0	
償還促進事業積立資産取崩収入	1,418	673	△745	
生活福祉資金会計長期借入金収入	67,176	0	△67,176	
生活福祉資金会計繰入金収入	1,380,331	1,247,806	△132,525	
(コロナ特例)生活福祉資金会計繰入金収入	0	21	21	
埼玉県障害者福祉資金会計繰入金収入	2,505	5	△2,500	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	6	6	0	
サービス区分間繰入金収入	0	20	20	
生活福祉資金サービス区分間繰入金収入	0	20	20	
その他の活動収入計(7)	1,563,918	1,357,406	△206,512	
＜ 支出 ＞				
積立資産支出	2	2	0	
欠損補てん積立特定資産支出	2	2	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	67,176	0	△67,176	
一般会計繰入金支出	2,556	3,577	1,021	
退職給与積立金事業繰入金支出	2,556	3,577	1,021	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,380,337	1,247,812	△132,525	
(コロナ特例)生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	0	21	21	
埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	2,505	5	△2,500	
サービス区分間繰入金支出	0	20	20	
(コロナ特例)生活福祉資金サービス区分間繰入金支出	0	20	20	
国庫補助金等返還金支出	4,310	4,308	△2	
その他の活動支出計(8)	1,456,886	1,255,745	△201,141	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	107,032	101,661	△5,371	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,706,435	2,359,378	5,065,813	
前期末支払資金残高(12)	12,303,959	21,995,514	9,691,555	
当期末支払資金残高(11)+(12)	9,597,524	24,354,892	14,757,368	

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金会計

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	210,811	4,229,579	4,018,768	
償還金収入	155,330	4,172,391	4,017,061	
総合支援資金償還金収入	54,060	1,414,668	1,360,608	
福祉資金償還金収入	77,967	2,733,367	2,655,400	
教育支援資金償還金収入	22,383	23,005	622	
不動産担保型生活資金償還金収入	1	1	0	
離職者支援資金償還金収入	890	1,092	202	
障害者更生資金償還金収入	1	227	226	
生活資金償還金収入	28	31	3	
長期滞留債権償還金収入	41,629	42,097	468	
総合支援資金長期滞留債権償還金収入	18,291	17,197	△1,094	
福祉資金長期滞留債権償還金収入	4,447	6,290	1,843	
教育支援資金長期滞留債権償還金収入	11,536	14,053	2,517	
離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	7,214	4,474	△2,740	
障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	139	81	△58	
生活資金長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
貸付金利子収入	12,647	14,198	1,551	
貸付金利子収入	6,725	8,085	1,360	
延滞利子収入	5,922	6,113	191	
雑収入	1,205	893	△312	
償還金収入	107	53	△54	
長期滞留債権償還金収入	1,098	840	△258	
受取利息配当金収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	210,814	4,229,582	4,018,768	
< 支出 >				
貸付事業支出	1,531,840	639,459	△892,381	
貸付金支出	1,531,840	639,459	△892,381	
総合支援資金貸付金支出	766,000	72,000	△694,000	
福祉資金貸付金支出	350,100	181,500	△168,600	
教育支援資金貸付金支出	315,900	315,900	0	
不動産担保型生活資金貸付金支出	99,840	70,059	△29,781	
流動資産評価損等による資金減少額	1	1	0	
徴収不能額	1	1	0	
事業活動支出計(2)	1,531,841	639,460	△892,381	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,321,027	3,590,122	4,911,149	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金会計

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
貸付資金補助金収入	1	0	△1	
都道府県補助金収入	1	0	△1	
交付金収入	1	0	△1	
積立資産取崩収入	100,000	100,000	0	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	100,000	100,000	0	
新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	100,000	100,000	0	
サービス区分間繰入金収入	0	20	20	
生活福祉資金サービス区分間繰入金収入	0	20	20	
その他の活動収入計(7)	100,001	100,020	19	
＜ 支出 ＞				
積立資産支出	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	67,176	0	△67,176	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,380,331	1,247,806	△132,525	
(コロナ特例)生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	0	21	21	
サービス区分間繰入金支出	0	20	20	
(コロナ特例)生活福祉資金サービス区分間繰入金支出	0	20	20	
国庫補助金等返還金支出	4,310	4,308	△2	
その他の活動支出計(8)	1,451,818	1,252,156	△199,662	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,351,817	△1,152,136	199,681	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,672,844	2,437,986	5,110,830	
前期末支払資金残高(12)	12,050,525	21,727,394	9,676,869	
当期末支払資金残高(11)+(12)	9,377,681	24,165,380	14,787,699	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金会計

サ区：生活福祉資金

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	210,811	4,229,576	4,018,765	
償還金収入	155,330	4,172,389	4,017,059	
総合支援資金償還金収入	54,060	1,414,667	1,360,607	
福祉資金償還金収入	77,967	2,733,366	2,655,399	
教育支援資金償還金収入	22,383	23,005	622	
不動産担保型生活資金償還金収入	1	1	0	
離職者支援資金償還金収入	890	1,092	202	
障害者更生資金償還金収入	1	227	226	
生活資金償還金収入	28	31	3	
長期滞留債権償還金収入	41,629	42,097	468	
総合支援資金長期滞留債権償還金収入	18,291	17,197	△1,094	
福祉資金長期滞留債権償還金収入	4,447	6,290	1,843	
教育支援資金長期滞留債権償還金収入	11,536	14,053	2,517	
離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	7,214	4,474	△2,740	
障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	139	81	△58	
生活資金長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
貸付金利子収入	12,647	14,197	1,550	
貸付金利子収入	6,725	8,085	1,360	
延滞利子収入	5,922	6,112	190	
雑収入	1,205	893	△312	
償還金収入	107	53	△54	
長期滞留債権償還金収入	1,098	840	△258	
受取利息配当金収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	210,814	4,229,579	4,018,765	
< 支出 >				
貸付事業支出	1,531,840	639,459	△892,381	
貸付金支出	1,531,840	639,459	△892,381	
総合支援資金貸付金支出	766,000	72,000	△694,000	
福祉資金貸付金支出	350,100	181,500	△168,600	
教育支援資金貸付金支出	315,900	315,900	0	
不動産担保型生活資金貸付金支出	99,840	70,059	△29,781	
流動資産評価損等による資金減少額	1	1	0	
徴収不能額	1	1	0	
事業活動支出計(2)	1,531,841	639,460	△892,381	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,321,027	3,590,119	4,911,146	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金会計

サ区：生活福祉資金

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付資金補助金収入	1	0	△1	
都道府県補助金収入	1	0	△1	
交付金収入	1	0	△1	
積立資産取崩収入	100,000	100,000	0	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	100,000	100,000	0	
新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	100,000	100,000	0	
その他の活動収入計(7)	100,001	100,000	△1	
< 支出 >				
積立資産支出	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	67,176	0	△67,176	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,380,331	1,247,806	△132,525	
サービス区分間繰入金支出	0	20	20	
(コロナ特例)生活福祉資金サービス区分間繰入金支出	0	20	20	
国庫補助金等返還金支出	4,310	4,308	△2	
その他の活動支出計(8)	1,451,818	1,252,135	△199,683	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,351,817	△1,152,135	199,682	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,672,844	2,437,984	5,110,828	
前期末支払資金残高(12)	12,050,525	21,727,394	9,676,869	
当期末支払資金残高(11)+(12)	9,377,681	24,165,378	14,787,697	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金会計

サ区：（コロナ特例）生活福祉資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	0	3	3	
償還金収入	0	2	2	
総合支援資金償還金収入	0	1	1	
福祉資金償還金収入	0	1	1	
貸付金利子収入	0	1	1	
延滞利子収入	0	1	1	
事業活動収入計(1)	0	3	3	
< 支出 >				
事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	3	3	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	0	20	20	
生活福祉資金サービス区分間繰入金収入	0	20	20	
その他の活動収入計(7)	0	20	20	
< 支出 >				
(コロナ特例)生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	0	21	21	
その他の活動支出計(8)	0	21	21	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△1	△1	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	2	2	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2	2	

生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費会計

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	56,600	64,657	8,057	
都道府県補助金収入	56,600	64,657	8,057	
貸付事務費補助金収入	56,600	64,657	8,057	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	56,601	64,658	8,057	
< 支出 >				
人件費支出	115,257	106,316	△8,941	
職員給料支出	64,866	67,709	2,843	
職員俸給支出	42,089	55,166	13,077	
職員諸手当支出	22,777	12,543	△10,234	
職員賞与支出	0	13,678	13,678	
非常勤職員給与支出	4,190	4,190	0	
派遣職員費支出	35,280	7,057	△28,223	
法定福利費支出	10,921	13,682	2,761	
事業費支出	820,401	854,065	33,664	
業務委託費支出	796,234	829,788	33,554	
市町村社協事務費支出	603,313	597,711	△5,602	
その他の業務委託費支出	192,921	232,077	39,156	
貸付調査償還指導費支出	23,057	23,167	110	
貸付調査償還促進費支出	2,573	2,573	0	
民生委員実費弁償費支出	20,484	20,594	110	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
事務費支出	498,724	347,532	△151,192	
旅費交通費支出	782	783	1	
役職員旅費支出	144	145	1	
委員等旅費支出	638	638	0	
事務消耗品費支出	15,211	8,881	△6,330	
消耗品費支出	10,511	6,980	△3,531	
器具備品費支出	4,700	1,901	△2,799	
印刷製本費支出	12,083	18,622	6,539	
水道光熱費支出	1,200	1,441	241	
通信運搬費支出	126,020	116,480	△9,540	
会議費支出	17	71	54	
手数料支出	291,721	151,077	△140,644	
保険料支出	0	72	72	
賃借料支出	37,600	37,686	86	
租税公課支出	2,042	2,043	1	
電算処理費支出	10,715	9,125	△1,590	
車輛費支出	157	151	△6	
負担金支出	1,056	1,100	44	
雑支出	120	0	△120	
事業活動支出計(2)	1,434,382	1,307,913	△126,469	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,377,781	△1,243,255	134,526	

生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費会計

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
固定資産取得支出	0	1,001	1,001	
ソフトウェア取得支出	0	1,001	1,001	
施設整備等支出計(5)	0	1,001	1,001	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△1,001	△1,001	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
生活福祉資金会計繰入金収入	1,380,331	1,247,806	△132,525	
(コロナ特例)生活福祉資金会計繰入金収入	0	21	21	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	6	6	0	
その他の活動収入計(7)	1,380,337	1,247,833	△132,504	
＜ 支出 ＞				
一般会計繰入金支出	2,556	3,577	1,021	
退職給与積立金事業繰入金支出	2,556	3,577	1,021	
その他の活動支出計(8)	2,556	3,577	1,021	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,377,781	1,244,256	△133,525	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金貸付事務費会計

サ区：生活福祉資金貸付事務費

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	56,600	64,657	8,057	
都道府県補助金収入	56,600	64,657	8,057	
貸付事務費補助金収入	56,600	64,657	8,057	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	56,601	64,658	8,057	
< 支出 >				
人件費支出	115,257	106,311	△8,946	
職員給料支出	64,866	67,707	2,841	
職員俸給支出	42,089	55,165	13,076	
職員諸手当支出	22,777	12,542	△10,235	
職員賞与支出	0	13,677	13,677	
非常勤職員給与支出	4,190	4,190	0	
派遣職員費支出	35,280	7,056	△28,224	
法定福利費支出	10,921	13,681	2,760	
事業費支出	820,401	854,063	33,662	
業務委託費支出	796,234	829,786	33,552	
市町村社協事務費支出	603,313	597,710	△5,603	
その他の業務委託費支出	192,921	232,076	39,155	
貸付調査償還指導費支出	23,057	23,167	110	
貸付調査償還促進費支出	2,573	2,573	0	
民生委員実費弁償費支出	20,484	20,594	110	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
事務費支出	498,724	347,520	△151,204	
旅費交通費支出	782	782	0	
役職員旅費支出	144	144	0	
委員等旅費支出	638	638	0	
事務消耗品費支出	15,211	8,879	△6,332	
消耗品費支出	10,511	6,979	△3,532	
器具備品費支出	4,700	1,900	△2,800	
印刷製本費支出	12,083	18,621	6,538	
水道光熱費支出	1,200	1,440	240	
通信運搬費支出	126,020	116,479	△9,541	
会議費支出	17	71	54	
手数料支出	291,721	151,076	△140,645	
保険料支出	0	71	71	
賃借料支出	37,600	37,685	85	
租税公課支出	2,042	2,042	0	
電算処理費支出	10,715	9,124	△1,591	
車輛費支出	157	150	△7	
負担金支出	1,056	1,100	44	
雑支出	120	0	△120	
事業活動支出計(2)	1,434,382	1,307,894	△126,488	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,377,781	△1,243,236	134,545	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費会計

サ区：生活福祉資金貸付事務費

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	1,000	1,000	
ソフトウェア取得支出	0	1,000	1,000	
施設整備等支出計(5)	0	1,000	1,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△1,000	△1,000	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
生活福祉資金会計繰入金収入	1,380,331	1,247,806	△132,525	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	6	6	0	
その他の活動収入計(7)	1,380,337	1,247,812	△132,525	
< 支出 >				
一般会計繰入金支出	2,556	3,576	1,020	
退職給与積立金事業繰入金支出	2,556	3,576	1,020	
その他の活動支出計(8)	2,556	3,576	1,020	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,377,781	1,244,236	△133,545	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金貸付事務費会計

サ区：（コロナ特例）生活福祉資金貸付事務費

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業活動収入計(1)	0	0	0	
< 支出 >				
人件費支出	0	5	5	
職員給料支出	0	2	2	
職員俸給支出	0	1	1	
職員諸手当支出	0	1	1	
職員賞与支出	0	1	1	
派遣職員費支出	0	1	1	
法定福利費支出	0	1	1	
事業費支出	0	2	2	
業務委託費支出	0	2	2	
市町村社協事務費支出	0	1	1	
その他の業務委託費支出	0	1	1	
事務費支出	0	12	12	
旅費交通費支出	0	1	1	
役職員旅費支出	0	1	1	
事務消耗品費支出	0	2	2	
消耗品費支出	0	1	1	
器具備品費支出	0	1	1	
印刷製本費支出	0	1	1	
水道光熱費支出	0	1	1	
通信運搬費支出	0	1	1	
手数料支出	0	1	1	
保険料支出	0	1	1	
賃借料支出	0	1	1	
租税公課支出	0	1	1	
電算処理費支出	0	1	1	
車輛費支出	0	1	1	
事業活動支出計(2)	0	19	19	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△19	△19	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	1	1	
ソフトウェア取得支出	0	1	1	
施設整備等支出計(5)	0	1	1	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△1	△1	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
(コロナ特例)生活福祉資金会計繰入金収入	0	21	21	
その他の活動収入計(7)	0	21	21	
< 支出 >				
一般会計繰入金支出	0	1	1	
退職給与積立金事業繰入金支出	0	1	1	

サービス区別 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金貸付事務費会計

サ区：（コロナ特例）生活福祉資金貸付事務費

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
その他の活動支出計(8)	0	1	1	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	20	20	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	6	6	0	
償還金収入	2	2	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金償還金収入	2	2	0	
貸付金利息収入	4	4	0	
貸付金利息収入	2	2	0	
延滞利息収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	8	8	0	
< 支出 >				
貸付事業支出	97,963	76,395	△21,568	
貸付金支出	97,963	76,395	△21,568	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金支出	97,963	76,395	△21,568	
事業活動支出計(2)	97,963	76,395	△21,568	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△97,955	△76,387	21,568	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付資金補助金収入	9,980	8,873	△1,107	
指定都市補助金収入	9,980	8,873	△1,107	
指定都市補助金収入	9,980	8,873	△1,107	
生活福祉資金会計長期借入金収入	67,176	0	△67,176	
その他の活動収入計(7)	77,156	8,873	△68,283	
< 支出 >				
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	6	6	0	
その他の活動支出計(8)	6	6	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	77,150	8,867	△68,283	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△20,805	△67,520	△46,715	
前期末支払資金残高(12)	74,153	86,059	11,906	
当期末支払資金残高(11)+(12)	53,348	18,539	△34,809	

臨時特例つなぎ資金会計 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：臨時特例つなぎ資金会計

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	11	11	0	
償還金収入	1	1	0	
臨時特例つなぎ資金償還金収入	1	1	0	
長期滞留債権償還金収入	10	10	0	
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	10	10	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	13	13	0	
< 支出 >				
事業費支出	3,162	212	△2,950	
業務委託費支出	3,150	200	△2,950	
市町村社協事務費支出	3,150	200	△2,950	
貸付調査償還指導費支出	12	12	0	
貸付調査償還促進費支出	12	12	0	
事務費支出	241	241	0	
旅費交通費支出	5	5	0	
役員旅費支出	5	5	0	
事務消耗品費支出	5	5	0	
消耗品費支出	5	5	0	
印刷製本費支出	6	6	0	
通信運搬費支出	60	60	0	
電算処理費支出	165	165	0	
貸付事業支出	200	1,000	800	
貸付金支出	200	1,000	800	
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	200	1,000	800	
事業活動支出計(2)	3,603	1,453	△2,150	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,590	△1,440	2,150	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,590	△1,440	2,150	
前期末支払資金残高(12)	8,691	10,858	2,167	

臨時特例つなぎ資金会計 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：臨時特例つなぎ資金会計

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,101	9,418	4,317	

埼玉県障害者福祉資金会計 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：埼玉県障害者福祉資金会計

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	807	354	△453	
償還金収入	805	352	△453	
障害者住宅資金償還金収入	803	350	△453	
障害者事業資金償還金収入	1	1	0	
障害者団体事業資金償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	2	2	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
延滞利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	810	357	△453	
< 支出 >				
貸付事業支出	10,000	10,000	0	
貸付金支出	10,000	10,000	0	
障害者団体事業資金貸付金支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)	10,000	10,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,190	△9,643	△453	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	2,500	1	△2,499	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	2,500	1	△2,499	
埼玉県障害者福祉資金欠損補てん積立特定資産取崩収入	2,500	1	△2,499	
その他の活動収入計(7)	2,500	1	△2,499	
< 支出 >				
積立資産支出	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	2,505	5	△2,500	
その他の活動支出計(8)	2,506	6	△2,500	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6	△5	1	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,196	△9,648	△452	
前期末支払資金残高(12)	170,590	171,203	613	
当期末支払資金残高(11)+(12)	161,394	161,555	161	

埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計 資金収支当初予算書

令和5年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1	1	0	
< 支出 >				
事業費支出	939	194	△745	
業務委託費支出	845	100	△745	
市町村社協事務費支出	845	100	△745	
貸付調査償還指導費支出	94	94	0	
貸付調査償還促進費支出	94	94	0	
事務費支出	486	486	0	
旅費交通費支出	132	132	0	
役職員旅費支出	1	1	0	
委員等旅費支出	131	131	0	
事務消耗品費支出	53	53	0	
消耗品費支出	53	53	0	
印刷製本費支出	26	26	0	
通信運搬費支出	107	107	0	
会議費支出	3	3	0	
電算処理費支出	165	165	0	
事業活動支出計(2)	1,425	680	△745	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,424	△679	745	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	2,500	0	△2,500	
器具及び備品取得支出	2,500	0	△2,500	
施設整備等支出計(5)	2,500	0	△2,500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,500	0	2,500	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	1,419	674	△745	
電算機維持費積立資産取崩収入	1	1	0	
償還促進事業積立資産取崩収入	1,418	673	△745	
埼玉県障害者福祉資金会計繰入金収入	2,505	5	△2,500	
その他の活動収入計(7)	3,924	679	△3,245	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,924	679	△3,245	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料 (1名あたり) 団体割引20%適用済 / 過去の損害率による割増適用

プラン		基本プラン	天災・地震補償プラン	特定感染症重点プラン	
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円			
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)			
	入院保険金日額	6,500円			
	手術保険金	入院中の手術	65,000円		
		外来の手術	32,500円		
	通院保険金日額	4,000円			
	特定感染症	補償開始日から10日以内は補償対象外(*)	初日から補償		
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)			
年間保険料		350円	500円	550円	

商品パンフレットは
こちらから



(ふくしの保険
ホームページ)

*3月末までに契約手続きが完了し、前年度から継続して契約される場合は初日から補償します。

<重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 特定感染症重点プランでは中途加入の場合でも補償開始日より特定感染症が補償対象となります。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償
(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課

TEL: 03 (3349) 5137

受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03 (3581) 4667

受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

令和5年度

スケールメリットを活かした割安な保険料で
充実補償をご提供します!



ホームページでも内容を紹介しています
<https://www.fukushihoken.co.jp>



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、
動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶ 保険金額

	基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)	
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
お見舞い等の各種費用	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 施設の医療事故補償
 - ・ 医務室の医療事故補償
 - ・ 看護職の賠償責任補償
- オプション3 ● 施設の借用不動産賠償事故補償
- オプション4 ● クレーム対応サポート補償
- オプション5 ● 施設の感染症対応費用補償
休業補償から各種対応費用までワイドな安心
 - ① 休業や縮小営業による収益減少はもちろん、収益減少を防止・軽減するための人件費なども補償
 - ② 消毒・清掃費用や自主的なPCR検査費用など、かかった費用を幅広く補償
 - ③ 感染症対応特別費用で定額200万円を早期に受取り

- ② 個人情報漏えい対応補償 ③ 施設の什器・備品損害補償

プラン2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償



プラン3 職員等の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 職員の労災上乗せ補償
- ② 使用者賠償責任補償
- ③ 役員・職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償
- ⑤ 役員・職員の傷害事故補償



プラン4 法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事
保険会社〉

損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL: 03(3349)5137

受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店

株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03(3581)4667

受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)